“特殊アクリル酸エステル”のリーディングカンパニー
大阪有機化学工業株式会社

問合せ先：経営企画本部経営戦略部
〒541-0052 大阪市中央区安土町1-8-15（野村不動産大阪ビル11階）
TEL 06-6264-5071
https://www.ooc.co.jp/

本レポートは、以下の配慮をしています。

UD FONT by MORISAWA

ユニバーサルデザイン（UD）の考えにもとづいた見やすいデザインの文字を採用しています。

VEGETABLE OIL INK

インクは揮発性有機化合物の発生の少ない植物油インキを使用しています。

統合報告書 2023

“特殊アクリル酸エステル”のリーディングカンパニー
大阪有機化学工業株式会社

大阪有機化学工業グループの経営理念体系と創業者精神

[社　　是]

会社と従業員は、共に手を携えて進む
一心同体にしていわゆる運命共同体であり、
会社の繁栄は従業員の活動に負い
従業員の幸福の源泉は会社の繁栄にある。

会社の基本方針は常に偏向と独善の誤りを排し、
各自の誠実とたゆまざる努力と、お互いの信頼と
協力と愛情により、個人の人格を高め優れたる
生産活動を通じて社会に奉仕貢献することである。

[経 営 理 念]

わたしたちは、一人ひとりの個性を大切にし、ユニークな機能を備えた材料を提供することにより、お客様と共に社会の発展に貢献します。

[経営ビジョン]

特殊アクリル酸エステルのリーディングカンパニーとして、グローバル市場に価値を提供する。

[行 動 指 針]（抜粋）

全てのステークホルダーとともに
・わたしたちは、約束を守り、誠実に謙虚に向き合います。

従業員/従業員のご家族とともに
・わたしたちは、お互いの良さを活かし、補い合い、チームで最大限の力を発揮します。

お客様/取引先様とともに
・わたしたちは、お客様のイノベーションに繋がるユニークな機能を備えた材料を提供し続けます。

地域社会とともに
・わたしたちは、安全を最優先し、無事故・無災害を目指します。

サステナビリティ方針

・従業員の個性を大切にし、心身ともに健康維持し続けられる環境を目指し、従業員のエンゲージメントを高めてまいります。
・イノベーションや社会課題解決への貢献につながるユニークな機能を備えた材料を提供し続け、企業価値向上に努めてまいります。
・安全を最優先し、お客様と共に社会の持続的発展を目指してまいります。

目　次

大阪有機の価値創造
03 価値創造の歩みと強み
05 大阪有機の価値創造プロセス
07 財務・非財務ハイライト
09 くらしの中に大阪有機
11 トップメッセージ
15 中長期経営計画
17 大阪有機化学工業グループの事業領域
22 大阪有機の価値創造（技術責任者）
23 財務責任者メッセージ

サステナブル経営の推進
25 ESGに配慮した経営
27 マテリアリティに対する取り組み

G ガバナンス
31 コーポレート・ガバナンス
32 役員紹介
36 リスクマネジメント
39 社外取締役　対談

E 環境
41 環境への取り組み
42 気候変動への取り組み（TCFD）
45 カーボンニュートラル実現に向けた取り組み
46 環境負荷低減に向けた取り組み

S 社会
47 労働安全衛生
49 地域との関わり
51 人材確保と育成
52 人権の尊重
52 人材の多様性・安全で働きやすい職場づくり
53 健康経営の推進
54 原材料の調達活動および管理
55 ステークホルダー・エンゲージメント

データ
56 財務諸表
61 10年間サマリー
63 会社情報・株主情報

[創業者精神]

研究開発型企業として今日まで発展してきた当社の原点は、創業者である鎮目達雄（しずめ・たつお）が、1941（昭和16）年に光学レンズ用接着剤「カナダバルサム」の国産化に成功したことにさかのぼります。鎮目は生涯にわたり、世のため人のために素晴らしい化学薬品を世に出すことに専念し、世界の人々に喜ばれる会社を目指しました。鎮目は「熱意が全てであり、努力する過程で素晴らしい何かが生まれてくる」という信念のもと、有機化学の夢とロマンを追い続け、社会への貢献に努めたのです。これからも創業者精神を継承しつつ、時代の先を見すえて新たな価値の創出に努めています。

編集方針
大阪有機化学工業グループでは2020年よりCSRレポートを発行してまいりましたが、本年より営業実績・戦略などの財務情報と非財務情報を記載した「統合報告書」として発行しました。
顧客・従業員・株主・投資家を含め全てのステークホルダーの皆様に、当社の価値創造を分かりやすくお伝えすることを念頭に作成しています。

対象組織
大阪有機化学工業株式会社と国内連結子会社である神港有機化学工業を対象に記載しています。
一部、大阪有機化学工業株式会社単体の情報も含まれています。

発行時期
2023年7月

報告対象期間
2021年12月1日から2022年11月31日の当社会計年度を対象期間としています。
一部、環境データなどに関しては行政への報告期間2022年4月1日から2023年3月31日のデータも含まれています。

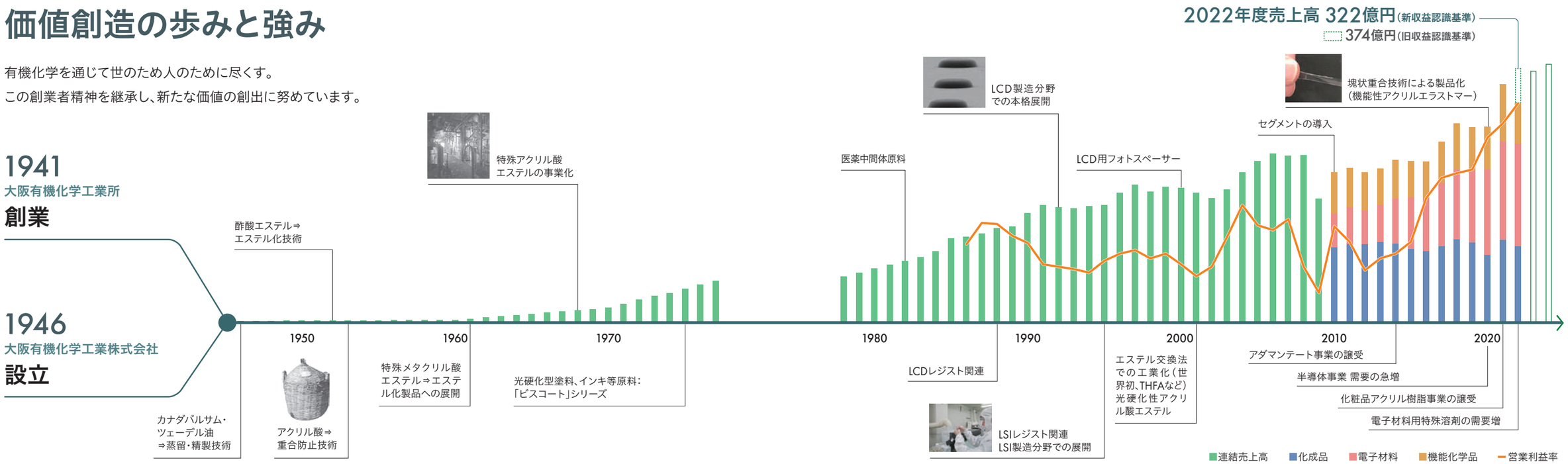
WEBサイトと冊子の棲み分け

事業・財務関連情報	サステナビリティ関連情報
統合報告書2023	
WEBサイト 株主・投資家情報	決算短信 有価証券報告書
	サステナビリティ 環境・社会・ガバナンスの側面から、当社のサステナビリティ情報を紹介しています。より詳細な情報を網羅的に掲載。

大阪有機の価値創造

価値創造の歩みと強み

有機化学を通じて世のため人のために尽くす。
この創業者精神を継承し、新たな価値の創出に努めています。



強み 1 対応力

世界でシェアの高い数多くの製品を保有

多品種少量生産

お客様からの一つひとつの細やかなご要望に応えるため、多品種少量に対応した柔軟な生産体制を整えており、ニッチな事業領域で、世界でトップシェアの製品群を多数有しています。

自動車用塗料/接着剤/UVインクジェット用原料

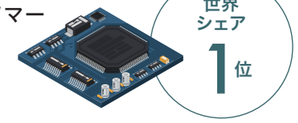
「4-HBA」

「IBXA」

高機能化されたディスプレイ用材料

化粧品用アクリル樹脂

先端半導体用原料である ArFレジスト用モノマー



強み 2 技術力

独自性を有する競争優位性のある技術力

業界トップレベルの生産技術

当社はアクリル酸エステルの生産技術で業界トップレベル(重合防止・制御技術)。大胆な発想とものづくりに懸ける熱い情熱を持って、日々技術の研鑽を行い、新しい技術および新製品の開発に取り組んでいます。

強み 3 支える基盤

大阪有機化学工業グループ独自の他社が真似できない強み

日本一きれいな工場

全従業員が参加する小集団での5S活動および業務改善活動として定着させており、当社の工場は“日本一きれいな工場”を目指し、安全性、品質の向上および環境保全を優先課題として日々取り組んでいます。

OYPM活動による人づくり(問題解決力の向上)

『継続は力なり』と25年以上地道に続けてきたOYPM活動は、今も進化し続けています。

高い品質管理技術力

「いつもと同じ」の継続と顧客要求の個別化、高度化、複雑化に真摯に対応しています。

R&Dから工業化までの一貫対応力

- 提案力・顧客課題の解決力の高さ
- 研究・製造技術にもとづいたサービスソリューションの提供
- 顧客/取引先業務の機能代行

大阪有機の価値創造プロセス

社会環境

大阪有機化学工業が想定する社会課題

INPUT

2022年11月30日現在

財務資本
- 総資産　528億円
- 自己資本　408億円

知的資本
- “特殊アクリル酸エステル”の製造で培った技術力
- 研究開発費　12億円
- 特許保有件数　256件

人的資本
- 連結従業員数　454名

製造資本
- 設備投資額　11億円
- PM活動日本一きれいな工場

社会関係資本
- 販売国数
  19国または地域

自然資本
- 植物由来原料の使用
- エネルギー使用量
  15900KL※

※2022.04-2023.03データ

大阪有機化学工業の経営理念

わたしたちは、一人ひとりの個性を大切にし、ユニークな機能を備えた材料を提供することにより、お客様と共に社会の発展に貢献します。

経営ビジョン

特殊アクリル酸エステルのリーディングカンパニーとして、グローバル市場に価値を提供する。

ビジネスモデル

強み
（P3-4）

対応力

多品種少量生産
ラボから
パイロット・実機
までの対応

技術力

アクリル酸
エステルの
生産技術

支える基盤

日本一きれいな工場
OYPM活動による
5S活動および
業務改善活動

事業活動
（P17-21）

化成品事業

- 塗料原料
- 粘接着剤原料
- 環境配慮型アクリレート

電子材料事業

- 表示用材料
- 半導体用材料

機能化学品事業

- 化粧品原料
- 機能性材料
- 電子材料　特殊溶剤

新規事業の開発

- 機能性アクリル
  エラストマー材料
- 有機圧電材料

戦 略

長期経営計画
「Next Stage 10（NS10）」
（2015年11月期～2024年11月期）

**NS10 第2次5ヶ年
中期経営計画**
（2020年11月期～2024年11月期）

中期方針
- 3つの意（誠意、熱意、創意）を育む風土づくり
- 生産性を意識した資源投入と堅実成長
- 『地球や社会と共存』に向けた企業活動

サステナブル経営

環境（E）　社会（S）　ガバナンス（G）

OUTPUT

2022年11月30日現在

財務資本
- 資本効率
  自己資本利益率（ROE）
  11.9%
- 財務基盤
  自己資本比率
  77.3%

知的資本
- 新規商品
  上市件数
  46件
  売上高比率（4年累積）
  12.1%

人的資本
- 1人当たりの売上総利益
  対2019年比
  +27%

製造資本
- PM活動
  （個別改善・自主保全）
  効果

社会関係資本
- OUTCOME
  （社会価値）
  参照

自然資本
- CO_2排出量
  売上総利益原単位指数
  （対2013年）
  39（61%削減）

OUTCOME（社会価値）

2022年11月30日現在

創出価値（株主への貢献）

営業利益
59億円

親会社株主に帰属する当期純利益
47億円

1株当たり配当額
54円

配当性向
24.9%

創出価値（顧客・社会への貢献）

環境配慮型製品の生産比率
（対 総生産量）
9%

CSR調達
当社CSR調達ガイドラインへの賛同率
（購入金額ベース）
84%

創出価値（従業員への貢献）

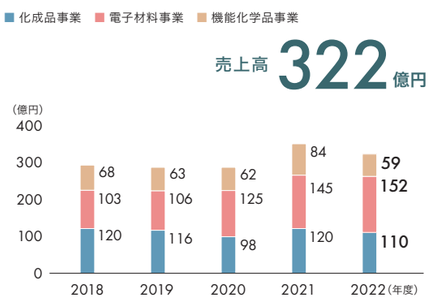
働きがいのある職場
エンゲージメント・サーベイC判定（上位30～45%）

フレックスタイム制の導入率
59%　※交代勤務者を除く

特殊アクリル酸エステルのリーディングカンパニー

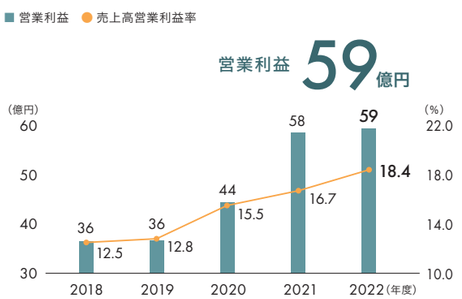
財務ハイライト

売上高



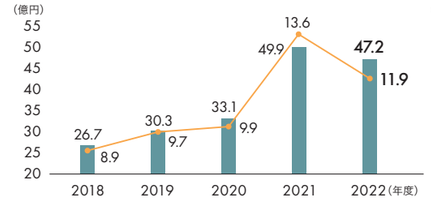
各セグメントの売上高は堅調に推移し、特に半導体用材料は引き続き堅調を維持しており、売り上げを牽引しました。なお今期より「収益認識に関する会計基準」の適用により今期の売上高は、322億円となりました。(旧基準では前年同期比+7.0%となります)

営業利益／売上高営業利益率



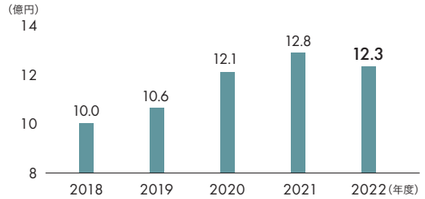
原料の値上がりや燃料・電気代の上昇はあったものの、半導体用材料が堅調に推移したことにより営業利益は59億円となりました。
(営業利益は旧基準で前年同期比+1.4%となります)

親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



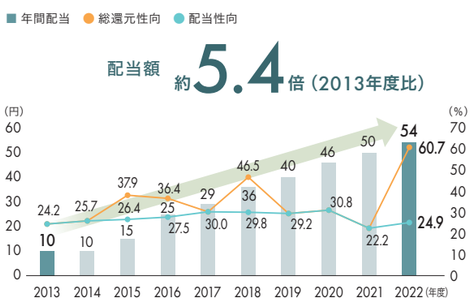
中期経営計画にて、2019年11月に「ROE10%以上」の目標値を設定しています。今期より「収益認識に関する会計基準」を適用していますが、ROEは2021年11月期以降目標達成の状況を維持しています。

研究開発費



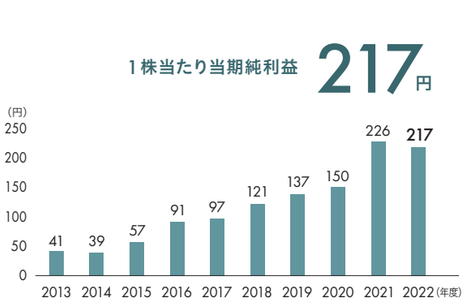
研究開発費は、平均 約6%/年 増額の状況となっています。

株主還元推移



年間配当は過去8年間で増加し続け、配当額は約5倍となっています。
(2013年度比)

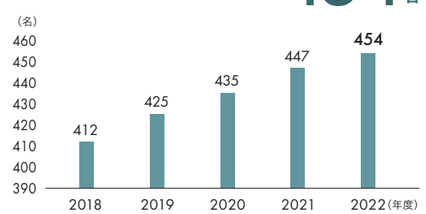
1株当たり当期純利益(EPS)



1株当たり当期純利益は過去10年間で増加傾向となっています。

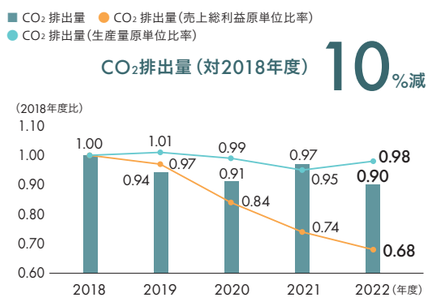
非財務ハイライト

従業員数



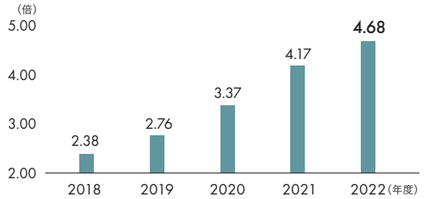
事業の拡大とともに、従業員も増加しています。

CO_2排出量



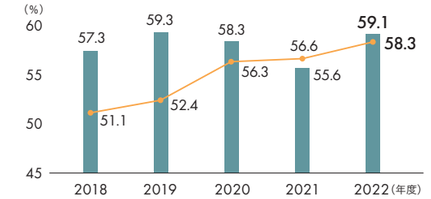
製品を高付加価値商品へシフトすることにより、売上利益に対する原単位の低下に繋がっています。

研究開発効率



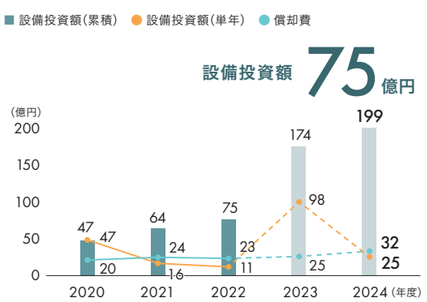
製品開発を電子材料用途の高付加価値製品に注力したことに伴い、研究開発効率は上昇の傾向を示しています。
研究開発効率(倍)=5年営業利益平均値／
さらに5年前から5年間の研究開発費平均値

有給休暇取得率



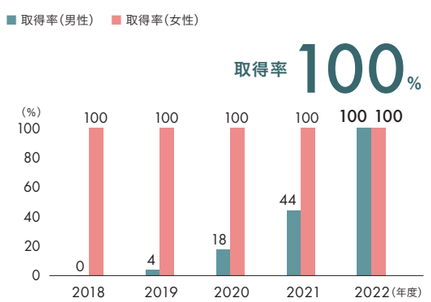
時間有給制度の活用など、有給の取得率向上に努めています。
全国値
就労条件総合調査【厚生労働省】より

設備投資・償却費



中期経営計画にて、2020年～2024年度までの累計で約200億円の設備投資を計画しています。
2023～24年の残り2年間で計100億円以上の投資を計画しています。

育児休業および育児を目的とした休暇の取得率



当社では子の出生時および育児休業取得の申出が出た際に、面談を通じて取得方法の案内を行っています。
2022年10月より育児・介護休業法が改正され、新たに「産後パパ育休(出生時育児休業)」が新設されました。これを受け、当社でも規程を改訂し、取得しやすい環境を整備しています。

くらしの中に大阪有機

見えないけれど、あなたのそばに。

モバイル端末（ディスプレイ）

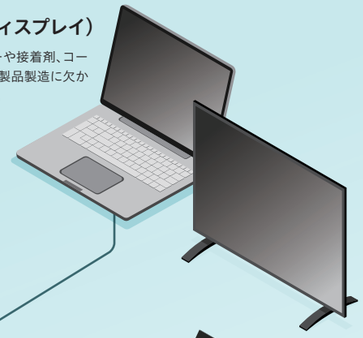
カラーフィルターや接着剤、コーティング剤など、製品製造に欠かせない原料など。

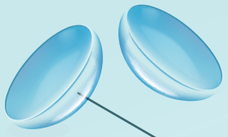
VRゴーグル

調光フィルムやホログラフィック光学素子など、ゴーグル表示部分を構成する原料など。

TV/PC（ディスプレイ）

カラーフィルターや接着剤、コーティング剤など、製品製造に欠かせない原料など。



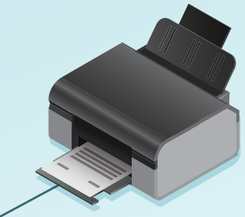


コンタクトレンズ

酸素透過性や濡れ性の機能をコンタクトレンズに持たせる原料など。

ジェルネイル

光を当てることで、省エネかつ簡単に固まるネイルの原料など。



家庭用プリンタ

プリンタのインクである水性インクジェットの表面張力を調整する溶剤など。

ヘアケア製品

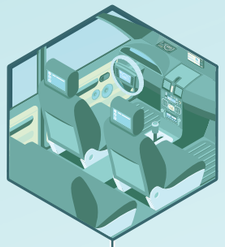
髪を固めたり、ボリュームを持たせたりする機能を商品に与える原料など。

化粧品

においを抑える、保湿や抗菌効果を付与する、パラベンフリーに貢献する原料など。

お風呂の鏡用フィルム

曇り防止や、防汚加工を行うための原料など。



車載モニター

車内で使用される電子機器のディスプレイや集積回路の原料など。

監視カメラ（バックモニター）

レンズなどの防汚加工や曇り防止のための原料など。

自動車用トップコート

環境にやさしく、汚れをはじき、小さなキズを自動修復する機能を与える原料など。

業務用冷蔵ショーケース

ショーケースの扉の曇りを防止するための原料など。

ラッピング

電車やバスなど、立体物や曲面に印刷を施すUVインクジェットプリント用の原料など。

監視カメラ

汚れにくく、曇らない材料を提供しています。

船底塗料

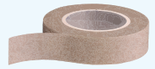
フジツボの付着防止に用いられる塗料の材料を提供しています。

マスク/防護服

マスク表面で水や油を弾く加工を施すための原料など。

保護メガネ

防汚加工や曇り防止のための原料など。



医療用テープ・サージカルテープ

包帯、ガーゼなど患部を固定するための粘着剤などに使われる原料など。

段ボール

凸凹した表面に印刷するための樹脂プレート原料など。

トップメッセージ

当社固有の化学の力を発揮することで、社会課題の解決に資する企業として、長期にわたる持続的成長を実現していきます。

当社は従来、「CSRレポート」の発行を通じて、ステークホルダーの皆様に向けて当社の事業内容をお伝えするとともに、社会に貢献する企業としてのあり方を示してまいりました。そして、今年度からは「統合報告書」として、財務および非財務の現状をお伝えすることで、当社における価値創造と中長期の持続的成長に向けた情報を発信していく考えです。今回、発行の初年度につき、大阪有機化学工業という企業に対する経営トップの思いを含めて、経営の現状と課題について皆様にお伝えいたします。

代表取締役社長

斎藤昌幸

市場が混乱する中で、顧客密着型の営業と開発にさらに注力した一年

まず2022年の振り返りでありますが、事業分野ごとの色分けが鮮明になった一年でありました。ここ数年のコロナ禍や地政学的リスクを背景とした原燃料費の高騰などを受けて、自動車関係の塗料原料やフラットディスプレイ分野は影響をまともに受けた一方、ICTの進展に伴う半導体、中でも先端分野で、市場は調整局面といわれながらも需要が拡大しました。

加えて、2022年の特徴は、海外市場の動向が極端に不透明になった点です。これまで欧州や米国の市場に向けて製品を順調に輸出できたのに対して、2022年はサプライチェーンの混乱によって、お客様の製品についてどの在庫がどこにどれだけあるのか、把握するのが困難な状況が続き、これが当社の製品出荷に支障をきたしました。

こうした厳しい状況の中で、当社はone-on-oneの事業展開、すなわち顧客密着型の営業と開発を強みとして、需要の拡大に努めてきました。これによって、各分野のお客様における最先端の分野で協力していくことで、それが結果として当社における最先端の材料を生み出す機会となっています。市場に生じた乱気流によって汎用的な化学品の需要が乱高下したものの、当社の製品については、当社でしか生み出せない価値の提供を通じて、乱気流に動じにくい事業展開を維持できたと考えます。

それとともに、近年は電子材料のウエイトが上がっているとはいえ、ほかにヘアケア製品の分野であったり、住宅の建材分野であったりと、生活を支えるさまざまな樹脂原料となる素材を提供していることから、一つの事業がたとえ苦戦したとしても、ほかの分野の製品が収益を補完できる事業体質となっている点も、この厳しい一年を乗りこえた要因の一つと考えます。

過去最高益を更新し、ROEについても二桁台を維持

2022年度は厳しい一年であったものの、業績につきましては、おかげさまで営業利益については過去最高益を更新することができ、9期連続で増配とさせていただきました。また、重要経営指標の一つであるROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）の向上に継続して取り組んできたことで、2022年11月期においては11.9%と、第二次中計目標で目標にしてきた二桁を超える水準に達しています。

直近の業績をセグメントごとに見ますと、化成品事業については、製品の改廃による選択と集中が功を奏しています。採算性に乏しいものや競争力が十分ではない製品については扱いを止める一方で、当社が得意とする分野を伸ばしてきました。一方、電子材料事業については、デジタル産業の発展というフォローの風を受けて、次世代半導体用材料開発の強化および新規ディスプレイ材料の拡販に努めてきました。市場においてもこれらの事業がこの数年にわたり大きく伸びている状況です。また、機能化学品事業については、機能性ポリマーの開発を促進するとともに、化粧品原料や高純度特殊溶剤の拡販に取り組んできました。中でも、2020年に三菱ケミカル株式会社から化粧品用アクリル樹脂事業を譲り受けたことで、世界市場に販売できるルートを開拓できた点が成果として大きいです。従来、国内市場にとどまっていたのが、今後は世界市場を見すえた事業展開ができると期待しています。

高収益な製品開発の背景に、お客様の課題に実直に応える企業風土

冒頭で申しました、市場における乱気流に動じない経営を可能にしている背景としては、創業以来、時代ごとの成長分野に応じた製品開発に挑戦してきた歴史を挙げることができます。太平洋戦争直後、会社の設立当初は主に塗料溶剤に用いられる酢酸エステル類をつくるメーカーでした。それが日本初となるアクリル酸の国産化などの挑戦を通じて、重合防止剤をつくるための有機合成の技術を磨いていきました。後に医薬品の中間体の製造を手がけることとなりますが、そこで培った技術が現在の半導体分野における固有技術の開発に繋がっています。

研究開発における当社の特長は、「この分野を狙って開発しよう」ではなく、いわば時代ごとのきっかけを大切にしてきたことだと私は考えます。当社の特徴は、顧客密着型の営業と開発と申した通り、お客様との密接な関係の中で、お客様が困っていること、望んでいたことに実直に応えることを大切にしてきました。気がつくと、お客様の最先端領域の開発に関わることが多くなり、それに真面目に対応していったことが、現在に至る事業の発展に繋がったといえます。もちろん、企業経営として収益性や成長性は考慮しつつも、基本はお客様からの要望に対して、「先行きは不透明だが、何か面白そうな分野であり、お客様の期待に応えるためにも開発に取り組んでみよう」という思いを共有してきた企業です。

今日、ざっと5百種類に上る製品群の中には、製造に大変な手間がかかる上に、製造ロットが数キログラムというごく少量のものもあります。化学メーカーとして非効率と指摘されるかもしれませんが、たとえ少量品であってもお客様の期待に応えるために丹念に作り込むというものづくりの精神が当社には根付いています。それが「特殊アクリル酸エステル」のリーディングカンパニーの基盤をなしているのです。

ちなみに、少量品を作り込むことを社内では「匠（たくみ）」と呼んでいます。製造部では当然ながら工程の自動化を推進している一方で、少量品については熟練のオペレーターが一つひとつていねいに仕上げています。こうした製造現場におけるものづくり能力の高さもまた当社の強みであります。

顧客密着型の研究開発とともに、当社が四半世紀にわたって地道に取り組んできたのが、独自の生産保全活動である「OYPM（Osaka Yuki Productive Maintenance）活動」です。これは5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）を基本として、「日本一きれいな工場」を合言葉に全社で取り組み続けています。これによって従業員一人ひとりの能力と品質に対する

意識が向上しているといえ、ひいてはお客様の期待に応える製品開発と安定供給に繋がっていると考えます。

長期経営計画を前倒しで達成したことで、新たな計画を策定中

足元の業績が好調に推移しているとともに、長期経営計画についても当初の計画を上回る勢いで進捗しています。2015年11月期より10ヶ年の長期経営計画「Next Stage 10」をスタートさせ、その目標を実現するためにさまざまな施策を実行してまいりました。その結果、早期に目標を達成できる見込みとなったことから、2018年度に目標を見直しました。さらに、2020年11月期から2024年11月期に向けた「NS10第2次5ヶ年中期経営計画」を実行しておりますが、いずれの重要経営指標も2年前倒しで達成できたことから、現在、新たな長期経営計画を策定中です。
この中では、少なくとも2030年、場合によっては2050年を見すえた計画を立てて、中長期にわたる持続的な成長を目指すことで、投資家の皆様への期待に応えていきたいと思っております。企業の成長には売り上げ規模で見えない壁が立ちはだかるといわれますが、当社としては現在の収益性の高さを維持しつつ、事業の拡大を通じて売上高500億円の壁をいかに突破するかが、一つの目標になるかと考えます。
今後もステークホルダーの皆様を重視するのはもちろんのこと、一方で将来の成長に向けた投資に見合う内部留保の確保、業績の向上に尽力していただいている従業員への待遇改善など、バランスのとれた資本配分を通じて、持続的な成長を目指していきたいと考えます。

失敗にひるむことなく、ほかが手がけない困難な分野を開拓

今後の持続的成長に向けては、創業以来培ってきた創造性をさらに伸ばすことが重要と考えます。当社では組織面の強みとして、従業員間の隔たりがなく、自由な気風のもとで新しいことに挑戦できる土壌があります。そして、時代の風を察知して俊敏に動くことを得意としています。歴史を振り返ると、工業製品から医薬品、そして電子材料というように時代ごとの成長分野で勝機をつかんできました。その間、失敗が多々あったものの、それにひるむことなく挑戦を続けてきたことが今日の皆様からの信頼に繋がっています。
そして、さまざまな分野で活路を見出したとはいえ、やみくもに手を出したわけではありません。創業者の鎮目達雄（しずめ・たつお）が残した教えは「有益な有機化学製品の開発を通じて、高付加価値品を追求せよ」であり、どの分野においても他社が手がけない製品の開発を通じて、収益性の高い事業を拓いてきました。
当社の稼ぎ頭の一つである、半導体の露光工程で用いられるフォトレジスト向けアクリル酸エステルは、市場において約6割のシェアを確保しています。製造に際しては、きわめて複雑な工程を経ており、高品質なものを安定して供給するのは容易ではありません。顧客密着型の営業と研究開発、そして製造現場におけるものづくりへの飽くなき追求があってこそ成し遂げられるものです。さらにいえば、組織の組み替えや投資の可否に対する判断など経営における意思決定の早さも市場において競争優位を築く上での強みとなっています。
社内における風通しの良さ、そこから生まれる部署間の連携、フットワークの良さ、そして意思決定の早さこそ、大阪有機化学工業における価値創造の基盤であり、この点は今後、事業を拡大させていく中でも堅持すべきものととらえています。

社会課題への挑戦を通じて、第4のポートフォリオの創出を目指す

既存事業を見ますと、半導体の分野でより微細な回路を基板に書き込むのに適した「EUV（極端紫外線）」向けのモノマーに成長株として期待しているところです。このほか、化成品事業では、非石油化学（以下、非石化と略す）領域でのモノマーに対するご要望が多いことから、今後、数多くの製品を生み出せるように技術を磨いていきます。
ここ数年、コロナ禍の影響からお客様と直接話をする機会が限られていたとはいえ、新製品の開発に向けた取り組みは積極的に行ってきました。化成品事業では非石化の製品を上市したほか、電子材料事業では液晶用途以外の材料をいくつか開発しています。さらに機能化学品事業ではヘアケア製品以外で市場を開拓できそうなものが出てきており、経営者として楽しみが多い状況です。
一方、事業のさらなる拡大に向けた課題としては、新事業の創出と技術改良に一層注力する必要があると考えています。約10年前に「Next Stage 10」を策定したときとは経営環境が大きく変わっています。市場の変化でいえば、脱炭素とエネルギーという社会課題に向けた挑戦が必須となっています。当社が関わるところでは、センサー関係やエネルギー変換材料などを挙げることができます。こうしたニーズが急速にふくらんでいる中で、当社としてはフットワークの良さを活かしたアジャイルな対応がますます重要となっています。この中で、化成品事業、電子材料事業、機能化学品事業に続く第4のポートフォリオを創出することが、経営者としての大きな使命と肝に銘じています。さらにいえば、現状は「特殊アクリル酸エステル」のリーディングカンパニーを掲げているものの、アクリル酸以外の分野のきっかけづくりもまた事業の拡大という点で重要と考えます。
今後、事業を持続的に拡大していく上では、国内にとどまらず、世界で通用する製品群を生み出すとともに、世界市場で通用する圧倒的な生産技術を構築する必要があります。研究開発および生産技術での差別化は中長期における大きな挑戦であります。2022年度は韓国に連絡事務所を開設して、海外展開において中国に続く新たな一歩を踏み出しました。今後は米国などへの進出を検討していきます。

2023年度は新たな成長に向けて業務を見直す一年に

中長期の持続的成長に向けては、道が拓けていると判断している一方、2023年度については、辛抱の一年と覚悟を決めています。コロナ禍で生じた特需の反動で半導体市場の冷え込みが想定されているほか、原燃料費の高騰が収益を圧迫する懸念があります。そのため、ここ数年続いた右肩上がりの増収増益に歯止めがかかる可能性があります。とはいえ、単に縮こまって辛抱するのではなく、業績の踊り場をむしろ好機ととらえて、社内の業務のあり方を見直すことで、業務の無駄をさらになくし、効率化を進めていく考えです。また、化学メーカーとして安全は何よりも優先して対応すべき点ですので、長期にわたって稼働させている生産設備のメンテナンスも重要な対応です。
また、この機に新たな成長を意図して、従業員の教育、労務環境の改善、ダイバーシティへの対応などサステナビリティに関わる課題にも力を注いでまいります。こうした取り組みを通じて組織全体で力を蓄えることで、新たな成長に向けて前進していきます。
厳しい市場環境にあって、前向きな話題を一つ申し上げますと、コロナ禍の2年間にあって生産工場ではリサイクル計画を策定して、原価低減やエネルギー消費の低減、温暖化ガスの排出抑制に努めてきました。この中では、使用済みの溶剤を用いたボイラーの導入、もしくは使用済み溶剤の再利用といった取り組みに投資を行い、すでに稼働を始めています。こうした取り組みは今後、エネルギー分野での社会課題に応えるきっかけとなり、将来の成長に資するものとなると期待しているところです。

培ってきた風土を活かしつつ、人的資本経営をさらに推進

これまで当社では、行動指針に掲げている通り、全てのステークホルダーに対して誠実に謙虚に向き合うことを大切にしてきました。この方針は今後も変わることなく堅持すべき価値観と考えます。お客様のご要望に対しては常に実直にお応えする。投資家や株主の皆様のご期待に当然のごとく応えていく。そして、地域の方々に対しても誠実に対応していく。さらには、必要な情報は適宜開示していく。経営者をはじめとして、全ての従業員は社会からいつも見られているという意識を持ちつつ、各人が使命を果たしていく。このように企業としての責任を全うしていくことが、持続的成長を成し遂げていく基盤となることを、統合報告書の発行初年度において全員で再確認したいと考えます。
誠実で謙虚な企業風土のさらなる醸成は、人的資本経営の強化にも欠かせないものです。人財の採用から教育、登用は当社の重要課題の一つであります。従業員一人ひとりが長期にわたって心身共に安心して業務に従事できる職場環境をつくることは、ほかにはない価値を持つ製品を生み出す上で不可欠というのが、私の信念です。
特に生産現場で働く人々は、工場近辺での雇用率が高く、いわば従業員であるとともに地域社会の構成員でもあります。こうした人財がものづくりに対する高い意識を持って、生産活動に従事していただいているからこそ、生産工程の複雑な製品を高品質かつ安定的に作り出すことができています。おかげさまで、当社は従業員の離職率が低い点が経営者として自負している点の一つです。このことは国内の事業所に限らず、中国の販売会社で長年にわたり勤務されている従業員がいるなど、海外の拠点でも同様の傾向にあります。

化学は「化ける科学」であり、事業としての可能性に満ちている

昨年度の「CSRレポート」で話しました通り、企業体として成長を追求しようとすると、尽きるところ各個人の美意識をいかに高めるかというところに帰着します。そのためには、5S活動を通じて清潔な生産現場の維持、向上が必須です。仕事を通じて、美意識が高まることで人としての倫理観も自ずと向上することから、結果的に組織における不祥事の抑止力ともなります。
当社としては、仕事を通じて倫理観が高まることに伴なって、仲間に対する誠実な対応に繋がり、これによって心理的安全性に富んだ組織づくりを目指すとともに、待遇面の向上を図りつつ、「この会社で働くことが楽しい」「この仕事を通じて成長できる」と従業員一人ひとりが実感できる会社を追求することが経営者の本分であろうと考えます。
元々、研究職であった私にとって、化学とは「化ける科学」である通り、実に興味深く面白い分野であり、事業としての可能性に満ちています。この点も新入社員を含めて全ての従業員に肌身で感じてほしいと思っています。
大阪有機化学工業の将来を想像したとき、実に楽しみな会社だと私は考えます。市場環境を見渡すと、情報通信では5G、6Gと移動通信規格が進んでいきます。自動車の分野では電気自動車や自動運転技術が劇的に進歩し、さらには空飛ぶ自動車が登場しています。一方で地球温暖化など環境やエネルギーの問題への対応が急務となっています。考えてみるに、こうした技術の進歩、社会課題の解決に大きく貢献するのは、いわば化学の力です。その一翼を当社が担えるとしたら、これはもう楽しみでしかありません。もちろん、事業機会を事業という形にして、収益化を追求するのは容易なことではない点、重々承知しています。しかし、経営者を筆頭に従業員一人ひとりが仕事を楽しみつつ、お客様のご要望に実直に応えていくことで、当社の明るい未来を拓いていくことができると確信しています。
今後、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様には、統合報告書の発行をはじめとして、情報開示についてこれまで以上に積極的に努めていく考えです。それとともに、大阪有機化学工業の価値、魅力は数字では表れないものが多々あります。この点、コロナ禍が収まりつつある現在、工場見学などを通じて事業の現場で実感していただくことで、当社の事業に対するご理解を深めていただければ幸いです。つきましては、今後とも皆様のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

中長期経営計画

サステナブルな社会の実現と
当社グループのさらなる発展を目指して
新中期経営計画の策定をスタート

取締役 執行役員 経営企画本部長
渡辺 哲也

中長期経営計画　Next Stage 10　NS10（2015年11月期～2024年11月期）

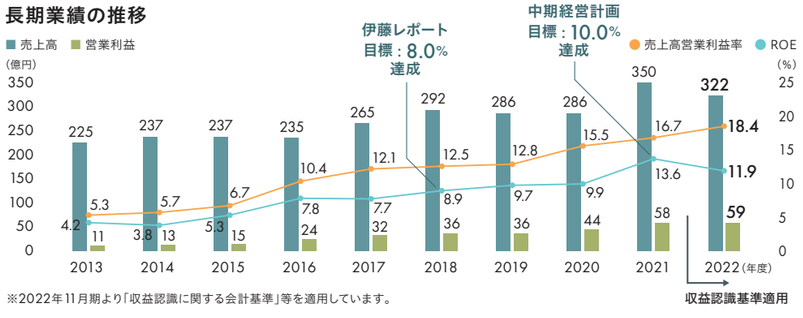
当社は、2015年11月期と起点とする10ヶ年の中長期経営計画（NS10）を策定し、研究開発・市場開拓・生産体制強化・経営基盤強化に取り組んでまいりました。その結果、当初設定した売上、営業利益目標を早期に達成できる見込みとなったことから、2018年1月と2019年11月の2度、数値目標の上方修正を行いました。そして、2020年11月期からNS10第2次5ヶ年中期経営計画（2020年11月期～2024年11月期）として、さらなる事業拡大と高収益化を目指してまいりました。この第2次中計において、当社グループは、連結売上および連結売上高営業利益率に加え、ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）を重要経営指標と位置づけ、その目標を下記の通り設定しました。

近年、新型コロナウイルス感染拡大、米中関係の緊迫化、ウクライナ情勢の悪化など事業環境に大きな変化がありましたが、そのような環境下においても、当社は頭髪用化粧品原料事業の譲受、半導体関連事業における積極的な設備投資、韓国連絡事務所の開設など、中期経営計画にもとづき、さまざまな施策を実行してまいりました。
その結果、順調に業績を拡大し、2024年度到達目標を2年前倒しで達成することができました。（売上は旧基準）
このNS10により、これまで以上に中長期的な視点でさまざまな課題に取り組む姿勢が当社内に広がりました。
短期的な活動では、なかなか実績が出ないような、製品の統廃合や臨機応変な生産体制の構築、経費削減などが飛躍的に進み、高収益化の実現に繋がりました。また、喫緊の重大な社会課題であるカーボンニュートラルを含む環境問題に関する取り組みなども力強く推進されることになりました。例えば、工場では、さまざまな設備の省エネルギー化、再生可能エネルギーの利用、営業ではバイオマスアクリレートの新規ラインアップ、研究では二酸化炭素を大幅に削減する新技術獲得への着手など、迅速に施策を講じていると考えています。

中長期目標の変遷

		当初目標（2015年1月公表）	修正目標（2018年1月公表）	第二次中計目標（2019年11月公表）
売上高	（新会計基準）	―	―	―
	（旧会計基準）	300億円以上	350億円以上	370億円以上
営業利益		30億円以上	35億円以上	50億円以上
売上高営業利益率		10%以上	10%以上	13.5%以上
ROE		―	―	10%以上

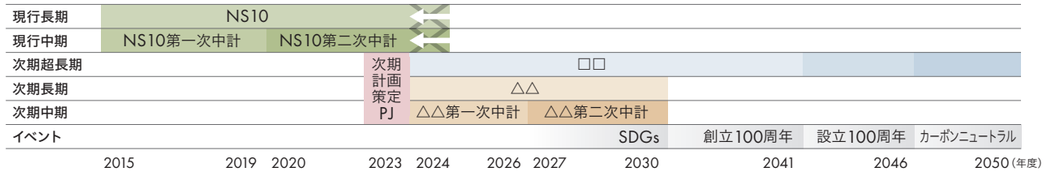
長期業績の推移



※2022年11月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しています。

次期中期経営計画について

このように現中長期経営計画（NS10）において、公表している数値目標を早期に達成したこと、および収益認識基準に適応した会計基準に変更になったことを踏まえ、数値目標の見直しについて検討を重ねてまいりました。その結果、数値の見直しではなく、終了年度（2024年度）を待たずに現中期経営計画を終了し、1年前倒しで新中期経営計画をスタートすることにいたしました。現在、次代を担う若手を中心としたメンバーで構成されるプロジェクトを発足し、新中期経営計画の策定を行っています。これには、さらなる業績の拡大はもちろんのことながら、サステナブルな社会を実現するために、前述のカーボンニュートラル以外にも、少子高齢化やダイバーシティ＆インクルージョンといった社会課題に向けても積極的に取り組んでいくという当社の強い意志を示すつもりです。また、大きな成果に繋がったNS10の実績と経験は、会社だけでなく、策定から関わった私自身にとっても非常に大きな自信となりました。自分たちが作り上げた計画を、自分たち自身が実現する、そしてさらにより良いものを作り上げ、それを次の代に繋げていく。今回のプロジェクトでは、できるだけ多くの従業員にこのような経験をぜひ積んでもらいたいと思っています。



デジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みについて

当社はこれまでITを積極的に導入し、活用してきました。その結果、デジタルデータの活用による作業効率の向上や、正確性向上といった単なる業務改善にとどまらず、品質・生産データの解析にも素早く展開することができました。このことは、厳しい生産管理の求められる半導体関連事業の躍進に大きく寄与したものと考えています。
また、TV会議、WEB会議システムやリモートワークは、かなり早い時期に導入していたため、直近のコロナ禍においては、在宅勤務、出張禁止などの非常事態に、迅速に対応することができました。これは感染拡大の抑制に役立っただけではなく、受注や生産といった業務も滞ることなく継続することができ、安定供給にも大きく貢献しました。また、これらのシステムは、従業員の働き方改革の推進にも繋がっています。
一方で、世界的な競争力を維持し、さらなる差別化価値を創造していくためには、このような単なるIT化にとどまらずDXを推進していかなくてはなりません。そこで、当社のDX推進体制を整えるため、2021年12月にIT部門を経営企画本部に移しました。また、同時にDX担当部長を任命しました。デジタル化やITに関する全社の情報をDX担当部長に集約する体制を整え、彼を中心にさまざまなプロジェクトを遂行していくことになりました。
当社におけるDXとは何か、何を優先して取り組んでいくかを社内に示すため、2022年8月に、『DX方針』を示しました。現時点で、未だ試行錯誤の段階ではありますが、全体最適を目指したデジタル化の推進と、それらデータを有効活用することにより、新素材の開発や、超高品質製品の提供といった、当社ならではの差別化価値の創造に繋げていきたいと考えています。特に、技術革新の目覚ましい電子材料事業においては、今後とも競争力を維持していくため、基幹システムの見直しから、品質、製造データの蓄積と解析、マテリアルズ・インフォマテックスの実装など、やれることは何でも貪欲に取り組んでいきたいと考えています。

－DX方針－（抜粋）

当社グループは、レジリエンスを高め持続的な発展を遂げるため、デジタル技術の活用により下記の項目を実現する。

1. **安全操業**
   トラブル・ミスを撲滅し、安全操業を実現する。
2. **新製品開発の促進**
   マテリアルズ・インフォマティクス（MI）等の導入により新製品の開発を促進する。
3. **生産性の向上**
   生産性を向上し、社の競争力を高める。また、業務の効率化により、労働負担を軽減し、ワークライフバランスを実現する。
4. **品質の向上**
   デジタルデータの活用により成果物の精度や品質を向上する。
5. **環境負荷の低減**
   環境に影響するデータをリアルタイムに把握し、GHG排出量抑制など環境負荷の低減に努める。
6. **ダイバーシティの推進**
   AIやロボット等の導入により、誰もが働きやすい職場環境を実現する。
7. **サプライチェーンマネジメント（SCM）の強化**
   サプライチェーン全体を網羅したIT化を促進し、SCMを強化する。
8. **営業活動の効率化とマーケティングの強化**
   営業業務の効率化、最適化を図る。また、顧客ニーズの変化を迅速にとらえ、顧客に新たな価値を提供する。

大阪有機化学工業グループの事業領域

事業責任者メッセージ

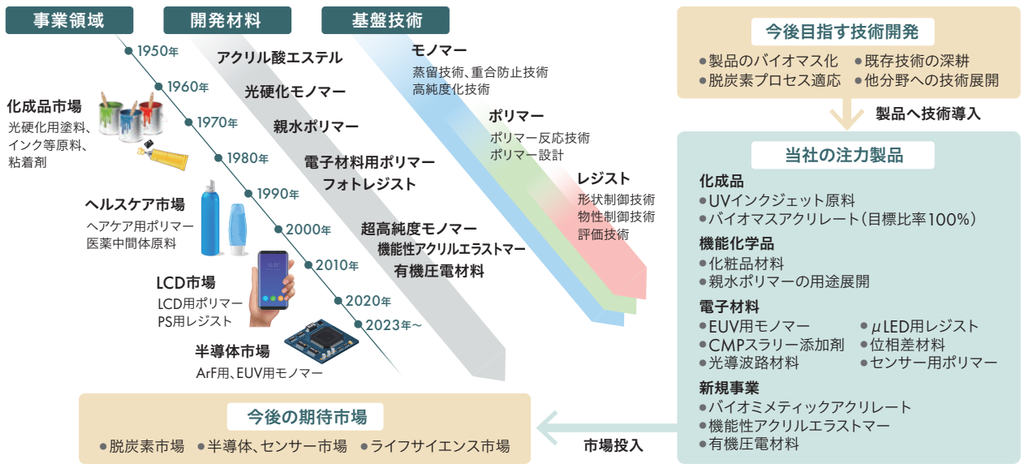
アクリル酸エステルを基盤として、生活を支える身の回りのさまざまな樹脂原料となる素材を提供しています。

取締役 執行役員
事業本部長
兼海外事業部長
小笠原 元見

事業領域

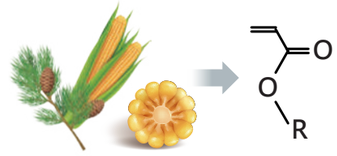
大阪有機化学工業には、化成品、電子材料、機能化学品の3つの事業セグメントがあります。化成品は自動車や建築用塗料、光硬化型の印刷インキやコート剤、ディスプレイ用特殊粘着剤向けに機能を付与するアクリル酸エステル類を提供しています。
電子材料は、テレビやパソコン、スマートフォンなどのIT機器に搭載される液晶ディスプレイの製造に使用されるレジストや電子機器を動かすために必要な頭脳や記憶装置となる先端半導体製造に欠かせない半導体レジスト用モノマーなどを提供しています。
機能化学品は、ヘアジェルやヘアワックス、シャンプーなどの化粧品に配合される樹脂やスキンケア化粧品の保湿成分、また、水性インクジェット向けの特殊な溶剤やレンズの曇り防止や防汚のための親水性コーティング材料などを展開しています。
このように、事業領域は非常に広く多岐にわたっていますが、いずれも、わたしたちの生活においては直接目に触れる機会が少ないものばかりですが、なくてはならないものです。世界でデジタル化、IoT化が加速する一方で気候変動への対応やエネルギー削減などの社会課題解決に向けた取り組みも必要としています。
その中で電子材料分野では、これからAIやデジタル制御技術がさらに進化し、広く社会実装されていく上では低消費電力で膨大なデータの高速処理を実現する先端半導体が必要です。先端半導体は、ますます微細加工が進み、高密度パッケージになっていきますが、製造には高機能で高品質な材料の安定供給が求められます。当社は、さまざまな材料開発と安定供給で皆様の期待に応えてまいります。
また、化石資源である石化系原料の利用においては、気候変動の原因となる炭酸ガスを発生します。当社の化成品事業は、インキ、塗料、粘着剤などさまざまな分野に特殊アクリルモノマーを提供していますが、これらについて従来の石化系原料からバイオマス系への転換を図りながら将来にわたりプロセスを含めた技術革新でカーボンネガティブに挑戦し、持続的社会の実現を目指します。
機能化学品の化粧品事業は、高品質で安心、安全な化粧品原料を提供することを最優先に活動しています。これからも、人を幸せに、豊かに、そして感動してもらえる製品を創造し、日本から世界へ発信してまいります。
大阪有機化学工業は、これからも見えないけれど、サステナブルな社会に貢献する、皆様の期待にお応えする製品開発を続けてまいります。

自社技術の展開



化成品事業

塗料原料



バイオマスアクリレート

製品詳細はWEBサイトをご参照ください。
https://www.ooc.co.jp/products/chemical/

[製品]

塗料原料	自動車用、スマートフォン用などで使われており、汎用品では達成できない高反応性、高密着性などの機能を付与することができます。純度が高いため、低着色、低粘度などのメリットがあります。
粘接着剤原料	通常の溶剤にも、UV硬化型の粘接着剤や嫌気性の粘接着剤にもご使用いただけます。その他、塗料向けと同様に、低着色、低粘度、低臭気などのメリットがあります。
環境配慮型アクリレート	持続可能な開発目標（SDGs）に向けた活動として、バイオマス由来（植物由来）の原料またはリサイクル原料を使用したアクリレートの開発を行っています。

[外部環境および当社の状況]

		当社の状況	
		機会	脅威
外部環境	強み	●新規バイオマスアクリレートの上市 ●用途の川下化 ●CO_2低排出型モノマー	●中国・韓国の価格攻勢 ●技術の漏洩 ●CO_2規制への対応
	弱み	●海外拠点の強化 ●バイオマス原料やバイオナフサの輸入 ●「CO_2排出低減＝顧客の価値」が不明確	●新規用途は海外発信が多い ●為替変動に弱い ●外貨の前金取引への対応 ●海外の現地法規対応

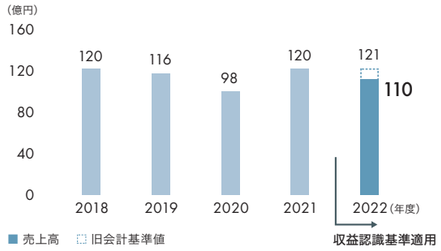
[戦略]

卓越した蒸留精製技術により差別化した高純度製品に資源を集中すること、および、有機合成技術を生かした新製品を継続的に上市することにより、特殊アクリル酸エステルのグローバル市場において、絶対的な地位を構築する。

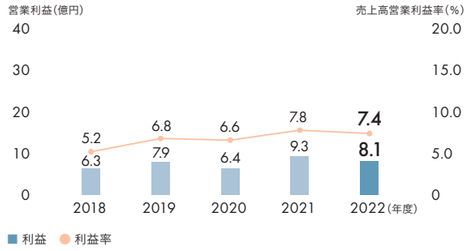
[中期計画]

不採算品目の収益率改善対策として製品の統廃合を実施しています。
新規市場への進出と環境配慮型製品の創出として、CO_2低排出製品であるバイオマスアクリレート（ビスコート#Eシリーズ）を上市しています。

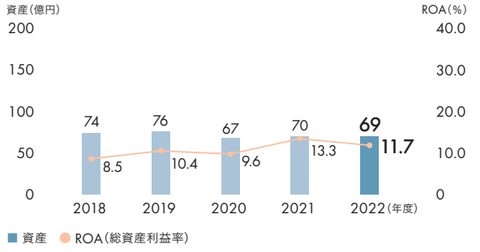
売上高



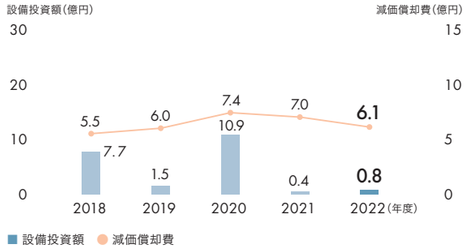
営業利益／売上高営業利益率



資産／ROA

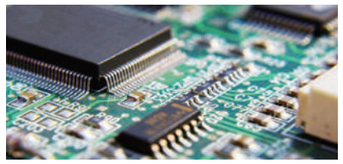


設備投資額／減価償却費



電子材料事業

表示用材料



半導体用材料

製品詳細はWEBサイトをご参照ください。
https://www.ooc.co.jp/products/electronic/

［ 製品 ］

表示用材料　ディスプレイやセンサーの高機能化に対応したパターン形成材料や光学材料などの光硬化型レジスト、またそれらレジスト用ポリマーを開発しています。

半導体用材料　半導体用材料の製造に使用されるレジストの原料であるアダマンチル系モノマーやラクトン系モノマーをはじめとする高品質で新しいアクリルモノマーを開発しています。

［ 外部環境および当社の状況 ］

		当社の状況	
		機会	脅威
外部環境	強み	●表示用材料 次世代ディスプレイ・センサー材料の開発強化 顧客要望に即した革新的かつ迅速な新製品の開発 ●半導体用材料 特殊原料を含むSC 市場での圧倒的な実績	●表示用材料 環境配慮型のレジストなどの材料提案・開発 原料からの一貫生産の対応力を生かした柔軟な材料提案と新規用途の開拓 ●半導体用材料 シェアが高すぎる
	弱み	●表示用材料 顧客の高付加価値な中小型ディスプレイへの生産シフトに伴う需要の取り込み 既存高付加価値分野での拡販・シェア拡大 海外拠点などを生かした顧客や新規用途の開拓 ●半導体用材料 海外での情報収集のツール 代替技術の台頭	●表示用材料 特定国に依存しない原料調達先の開拓 汎用LCD関連材料の統廃合の促進 グローバルなアライアンスの構築 残存者利益型ニッチ戦略 ●半導体用材料 BCP（生産、原料、委託品） 特定国依存原材料

［ 戦略 ］

表示用材料　既存事業で培った高い品質管理能力とコア技術を生かすことにより、既存事業での高付加価値品の比率をさらに高め、用途展開、次世代材料の開発、および、周辺材料への展開を図る。

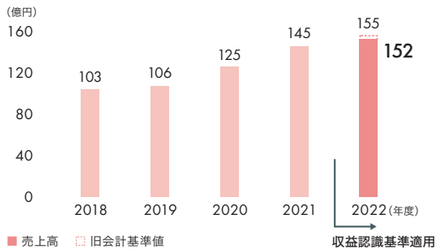
半導体用材料　合成力、生産および品質管理力、少量から量産までの幅広い生産対応力を生かし、新規製品の開発および既存製品の競争力の強化を推進する。また、世代の変遷・用途展開により発生する新たなニーズの取り込みおよび、周辺材料への展開を推進する。

［ 中期計画 ］

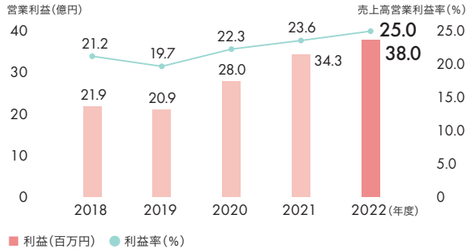
表示用材料　既存事業で培った技術力を生かし、次世代ディスプレイだけでなく、センサー・通信などの材料開発を促進し、新規事業の創生を目指す。
中長期を見すえたサプライチェーン、アライアンスの構築を推進し、競争力を高める。

半導体用材料　先行した設備投資により、中長期を見越した生産キャパシティを確保する。中長期を見すえた強靭なSCの構築を行う。新製品の積極的な開発により、技術および管理のレベルアップを図る。市場動向に注視し、市場の変遷に対し、柔軟な対応を行う。

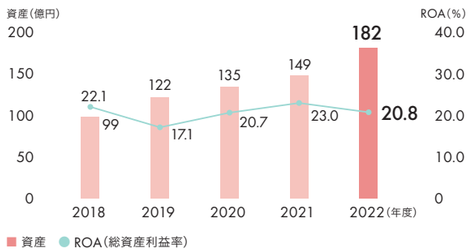
売上高



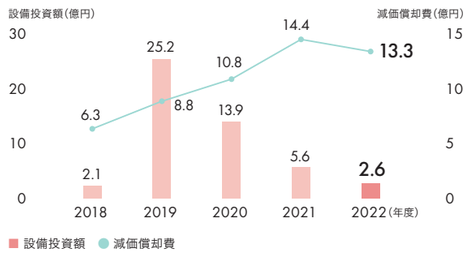
営業利益／売上高営業利益率



資産／ROA



設備投資額／減価償却費



機能化学品事業

化粧品原料

機能性材料

製品詳細はWEBサイトをご参照ください。
https://www.ooc.co.jp/products/function/

［ 製品 ］

化粧品原料　ヘアスタイリング、ヘアケア、ヘアカラーに使用される化粧品用アクリル樹脂および化粧水やフェイスマスクの保湿成分として使用される化粧品用アルカンジオールを国内および海外に提供しています。

機能性材料　特殊アクリル酸エステルを用いた超親水性コーティング材料、生体適合材料などを提供しています。
高純度化技術を生かした電子材料用の高純度溶剤を提供しています。

［ 外部環境および当社の状況 ］

		当社の状況	
		機会	脅威
外部環境	強み	●非石油由来の高まり ●ハイテク分野における特殊機能ニーズの高まり ●電子材料用の高純度製品	●競合の乱立 ●市場トレンドの変化 ●環境問題
	弱み	●海外ネットワーク ●末端用途の評価技術	●化学物質管理の厳格化 ●環境問題

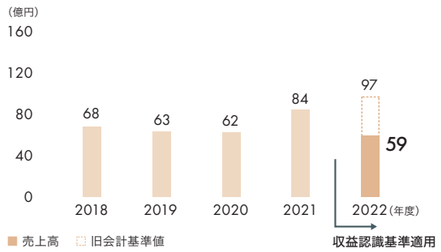
［ 戦略 ］

特殊アクリル酸エステルの重合技術および高純度化技術を駆使して特別な機能を付与した材料をグローバル市場に提供する。SDGｓの高まりで変化する市場トレンドに合致した非石化材料やカーボンリサイクル材料、生分解性材料の開発に取り組む。

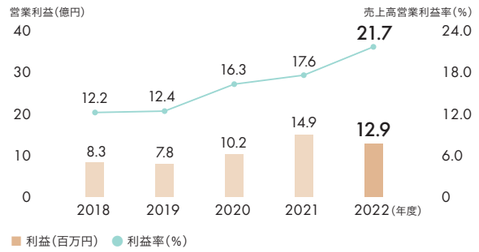
［ 中期計画 ］

化粧品原料においてはパラベンフリーやサルファーフリーなどのトレンドに合致した商品展開を行う。また市場成長率の高いアジアおよびASEANにおける販売ネットワークの強化を行い、各地域のニーズに合わせた商品展開を行う。
機能材料においては特殊アクリル酸エステルを用いた超親水性コーティング材料や生体適合材料などの機能性材料の開発を進める。さらに高純度化技術の強みを生かして電子材料用の高純度溶剤や半導体分野における機能性添加剤の開発を進める。

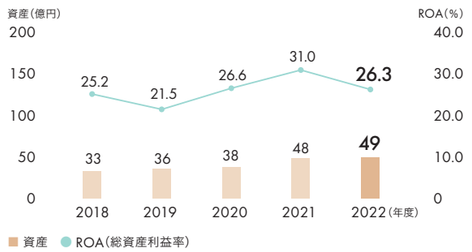
売上高



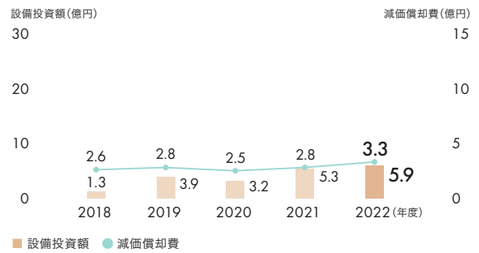
営業利益／売上高営業利益率



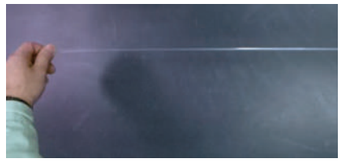
資産／ROA



設備投資額／減価償却費



事業開発室



機能性アクリルエラストマー材料

有機圧電材料

製品詳細はWEBサイトをご参照ください。
https://www.ooc.co.jp/research/project/

［ 製品 ］

新規開発品　独自のアクリル酸エステル化技術・特殊重合・配合技術を駆使し、高伸縮性、かつ高柔軟性を有する「伸縮性アクリルエラストマー材料」、アクリルエラストマーに導電性を付与させた「伸縮性導電材料」、および柔軟性を有した「有機圧電材料」を開発し、ウエアラブル、各種センサー、アクチュエータ、ロボティクス分野向け素材として展開を図っています。
上記に加え、バイオマスからなる環境配慮型の機能性材料の製品開発も進めています。

［ 外部環境および当社の状況 ］

		当社の状況	
		機会	脅威
外部環境	強み	●伸縮性に秀でたアクリルエラストマー、柔軟性と圧電性を両立した有機圧電材料を開発 ●バイオマス由来のアクリルモノマーを保有	●IoT、AIの発達により、スマート社会に向けた各種センサーなどの開発が促進 ●SDGs、脱炭素社会に向けた取り組みが加速
	弱み	●ターゲット分野のサービス（アプリケーション、ソフトウェアなど）に関する知識不足 ●フィルム、素子（デバイス）作製など、加工技術に関する知識不足	●同特性を持つ安価な競合品の出現 ●ウエアラブル、ロボティクス分野における市場立ち上がりの遅れ ●原料、インフラの値上がり

［ 戦略 ］

ターゲット市場の明確化と共同開発の深耕を通じて、特殊アクリル、バイオマスをベースとした新しい価値を創造し次世代の事業の柱を確立する。

［ 中期計画 ］

新規事業領域の新製品上市に取り組み、エラストマー関連材、有機圧電材等の上市、および製品群を柱とした新規事業領域の確立を進めています。また、バイオマス等の環境配慮型材料の新製品開発を加速させています。

第72回大阪工研協会「工業技術賞」を受賞

受賞テーマ：「高伸縮性アクリル系エラストマーおよび伸縮性導電材料の開発」

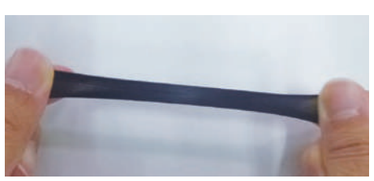
＜開発の背景＞

SDGsの取り組みが進められる中で、UV硬化型アクリルモノマーは、硬化時に溶剤が不要であるため、VOC（Volatile Organic Compounds）の負荷を低減できる環境にやさしい材料です。

当社ではこれにいち早く着目し、1970年代後半から、開発を進めています。

先進技術研究所では、このコア技術をベースに、ウエアラブル・ロボティクス分野への参入を目指し、アクリル素材の特性を十分に生かした高柔軟、伸縮性エラストマーである「Suave」シリーズを設計・開発し、さらに、伸縮性導電材料である「Suave-EL」シリーズへと展開を進めています。

表彰式：2022年5月20日



伸縮性導電材料「Suave-EL」シリーズ

技術責任者メッセージ

大阪有機の価値創造

執行役員 技術本部長
徳田 雄介

当社の事業分野は、化成品、機能化学品、電子材料（ディスプレイ材料と半導体用材料）の3セグメントを中心に展開しています。これらを技術分野として見ますと、それぞれ、モノマー、水溶性ポリマー、レジスト材料、半導体用特殊モノマーということになり、どの分野においても、有機合成、モノマー合成、ポリマー合成という当社のコア技術を中心に展開しているといえます。
当社の大きな特徴として、研究員が顧客と直接対話することで、顧客の要望をしっかりと把握し、潜在的ニーズを満たすソリューションを提案できることが挙げられます。新型コロナウイルスの影響で、フェイストゥフェイスで対話する機会は激減しましたが、逆にWEB会議が浸透したことで、ミーティングの頻度が増加し、開発がスピードアップした側面もあると感じています。
特殊アクリル酸エステルにおいては、石化資源由来原料の使用を抑えたバイオマスアクリレートの開発を積極的に行っており、市場への提案を進めています。BRC比率100%を目指すためには、アクリル酸自体のバイオベース化、あるいは、バイオ生産物質のモノマー化を行う必要があり、それぞれのアプローチで研究を進めています。
また、アクリル酸エステルは、非常に重合しやすく、製造が難しいモノマーですが、50年以上にわたる技術、ノウハウの蓄積により、当社では安定して製造できています。また、高品質なアクリル酸エステルを製造するには、適切な重合防止剤の使用、晶析、蒸留などの高いレベルでの精製技術が必要です。新しい機能を持った新規モノマー開発においては、従来のノウハウが適用できない場合も多く、新規重合防止技術の開発や、新規精製方法の開発を継続的に行っています。また、水溶性ポリマーについても、化粧品基材としてのこれまでのノウハウを、当社独自のカルボキシベタインモノマーの特性を生かす形で、異分野へ適用できないか検討を進めています。具体的には、生体適合性、顔料分散性などで良い特性がみられていますので、それぞれの分野でのアプリケーション開発を進めています。
ディスプレイ事業分野では、これまで培ったネガレジストの形状制御技術を用いて、マイクロレンズや隔壁材などの製品開発を行っていますが、フレキシブル基板や、OLEDで使用する部材へ適用を広げていくためには、より低温で硬化する材料が求められています。従来の技術の応用ではブレークスルーできない課題でもありますので、外部研究機関の力を借りながら、実現していきたいと考えています。

最先端の半導体用材料分野では、非常に高純度の製品が求められますが、ArFからEUVへ微細化の進展に伴い、市場からの要求は年々厳しくなっています。サブppbオーダーの金属や、新規不純物の混入を防ぐには、原料管理だけでなく、配管、フィルターなどの接液部材を適切に選択する必要があります。部材から混入する物質の同定や、設備洗浄方法についても研究を進めており、製造技術として社内ノウハウの蓄積を行っています。一方で、EUVレジスト用モノマーや、その先に求められるパターン形成材料などについては、当社独自で提案することが難しい状況ですが、外部の知見を取り入れながら、顧客に提案を進めていきたいと考えています。
金沢研究所は金沢工場内にあり、ベンチプラント、製造プラントと同一敷地内にあることから、ラボからキロスケール、さらに、トンスケールへのスケールアップを迅速に行える体制が整っています。各セグメント内でのノウハウが溜まっていき、独自性が高まったことで、セグメント間のノウハウの共有が難しくなっている側面もありますので、月に1回行っている研究リーダー会などを通じて、ノウハウの共有を行っています。
2020年に竣工した大阪研究所（CREOリサーチセンター）は、レジスト材料、新規分野の研究開発を行っています。いずれも、従来の事業分野から少し離れた新規分野の開発を行っており、社内に知見が少ない側面があります。こちらも大阪という地の利を生かして、外部研究機関との共同研究など、社外の知見を取り入れながら、中長期的な視点での研究開発活動を行っています。
研究開発における重要なKPIとして、4年累積の新製品売上高比率をモニターしています。これは、上市してから4年間までを新製品とし、この売上合計の全体売上に対する比率をKPIとしたものです。2022年度の新製品売上高比率は12.1%でした。過去4年間は約7%であったのに対して大きく増加しました。半導体分野は、開発から量産までのスピードが速いこともあり、2022年度は次世代半導体用材料の採用が進んだ影響が大きく、目標10%を大きく上回りました。一方で、モノマーや、ライフサイエンス分野においては、採用に至るまでの評価期間が長く、売上に貢献できるまでには約10年かかります。そういった面で、化成品、機能化学品分野においては、毎年、継続的に新製品を市場に提案することが重要と考え、事業本部からの顧客のニーズ、技術本部からのシーズ提案を四半期に一度レビューすることで、新規テーマ立案を行っています。

財務責任者メッセージ

**自己資本の一層の有効活用を通じて、
お客様とともに社会の発展に
貢献する企業を目指してまいります。**

取締役 執行役員 管理本部長
本田 宗一

統合報告書の発行をはじめとして、IRのさらなる強化に努めてまいります

大阪有機化学工業にて管理本部長を務めます本田宗一と申します。現在、経理および財務、IRに加えて、当社におけるESG経営に関わる分野も掌管しています。この誌面では、財務責任者として当社における財務の状況をご説明します。

私は入社後、研究職に従事した後、営業に異動となり、2015年からは管理本部長として人事制度改革、コーポレート・ガバナンスやIRと、事業の拡大とともに業務の領域も広がってきました。また経理、財務を含めた管理業務を司る立場となっています。

今回、統合報告書の初めての発行を機に、機関投資家をはじめとするステークホルダーの皆様へのIRにさらに注力してまいりたいと考えています。その中では、管理本部長として、当社における研究開発から製造、営業に至る、人、物、金の全てに通じている強みを活かして、皆様とのエンゲージメントに注力していく考えです。

2023年1月に東京、大阪で開催しました個人投資家向け会社説明会では、「大阪有機化学工業の将来の夢をもっと語ってほしい」といった励ましのお言葉をいただいており、皆様のご期待に応えるべく情報発信を強化してまいります。また、コロナ禍で延期となっている工場見学などを復活させて、当社の魅力や将来性をぜひご理解いただけるように努めていく意向です。

2015年からは8年連続で増配を継続するとともに、2022年の総還元性向は自己株取得を含めて約6割に

約3年にわたるコロナ禍において、当社では感染拡大が始まったのと同時期に新設備を稼働させた時期にあたったことから、不測の事態に備えて現預金を約2倍に増やして対応しました。併せて、コミットメントラインの検討も行いましたが、結果的に設定することはありませんでした。この間、おかげさまで電子材料事業、中でも半導体用材料が好調に推移したことから、財務面において何ら支障をきたすことなく、コロナ禍を乗り切ることができたと考えます。

2022年11月期の業績については、2022年度より「収益認識に関する会計基準」を適用したことで、従来の計算方法と金額が異なっています。旧基準で比較しますと、電子材料事業および機能化学品事業が堅調に推移したのに加えて、化成品事業についても原料高騰分の価格修正がかなったことから、全体として前期比7%の増収となりました。また、営業利益、経常利益はそれぞれ同1.4%増、1.8%増となったのに対して、親会社株主に帰属する当期純利益は同5.5%の減益となりました。前期比で減益となった要因として、前期は政策保有株の売却益があり、2022年度はその反動によるものです。

配当につきましては、配当性向30%を目安としつつ、健全な財務内容を維持した上で、安定かつ継続的な配当に努めています。2015年からは8年連続で増配を継続させていただいています。併せて、2022年に約17億円の自己株取得を実施したことで、総還元性向は約6割に達しています。

なお、現状8割近い自己資本比率につきましては、「割合が高すぎるのではないか」というご指摘があることは承知しています。しかし、「特殊アクリル酸エステル」のリーディングカンパニーとして、お客様との一対一の関係で当社でしかできない製品を供給する、もしくはシェアの高い製品を供給していることが多いため、健全な財務体質を含めてお客様の信用を得ることが重要と考えています。また、今日の稼ぎ頭である半導体用材料については、おおよそ四半世紀にわたる研究開発を経て製品化したものです。長期にわたり継続した研究開発を可能にするためにも一定規模の自己資本は欠かせません。それとともに、自己資本利益率(ROE)につきましては、半導体用材料などの高収益領域の開拓に継続して取り組んできた結果、2022年11月期において11.9%と二桁台を維持しています。資本効率の向上については、現状に甘んじることなく、今後も引き続き重視していく考えです。

市況の先行きが見通しにくい中にあっても、中長期の成長を見すえた投資を着実に実行

2023年度につきましては、金利の上昇や為替相場の変動、地政学的リスクによる市況の混乱などが業績のマイナス要因になり得ると考えます。2023年1月12日に公表した連結業績予想では、上期においては化成品事業と電子材料事業で苦戦、下半期は回復していくと想定しているのに加えて、設備投資の増加に伴う減価償却費の増加によって、増収を見込んでいる一方で減益になると予想していましたが、ディスプレイや半導体などの電子材料用途を中心に需要低迷の影響が大きく、2023年4月7日に対前年減収、減益の連結業績予想の修正を行いました。

設備投資について申し上げますと、2023年度に需要が旺盛な半導体用材料向けに金沢工場の生産能力を6割引き上げるため、75億円の投資を実施中です。これは2020年度からの計画にもとづくもので、当社の主力製品の一つであり、世界中の電子機器の製造に欠かせない半導体向けレジストに使用されるモノマーの生産増強を意図したものです。建設工事は概ねスケジュール通りに進んでいます。

2023年度は市況感が一時的に不透明となる中、販売状況を注視しつつ、自己資金と借入金の最適なバランスを勘案しながら、中長期の成長に向けた投資を着実に実行してまいります。

なお、長期経営計画については、市況に恵まれたこともあり、売上高や利益率、ROEなどの重要な財務指標について昨年度の時点でほぼ達成できました。現在、計画を前倒しして新たな長期経営計画の策定に取り組んでいるところです。

ステークホルダーの皆様のご期待に応える財務戦略の展開とIRに注力してまいります

今後に関しては、第一に直近の業績のさらなる向上に努めるのはもちろんのこと、収益性の高さを維持しつつ、事業の拡大を目指していきます。当社では半導体用材料の分野が成長していくとともに、新規領域でも期待できる材料が相次いで登場しています。これを財務の観点から見ますと、新規領域を開拓できるだけの研究開発投資を可能にする財務体質の強化を挙げることできます。かつて事業の中心が受託製造だった頃は、売上原価率が約8割に対して販管費率が12～13%であり、営業利益率は残りの数%にとどまっていました。これに対して、ここ数年は売上原価率が7割に下がった結果、営業利益率は15%前後で推移しています。これによって、将来を見すえた研究開発や設備投資の費用を継続して捻出することが可能となっています。

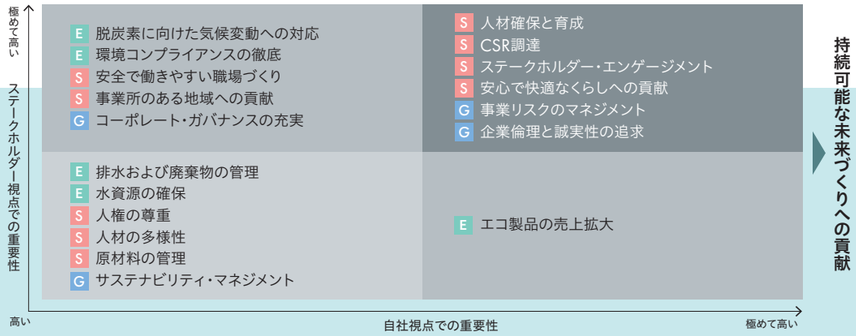
今後、新たな価値の創出に向けた投資を通じて、中長期にわたる持続的な成長を着実に進めていくことで、機関投資家をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待にしっかり応えてまいります。当社の経営理念の中では、「一人ひとりの個性を大切にし、ユニークな機能を備えた材料を提供することにより、お客様と共に社会の発展に貢献」という文言が盛り込まれており、財務責任者としては資本効率をさらに高めつつ、世の中に役立つ製品の開発に寄与したいと考えます。

かつて創業者を知る先輩方から、「大阪有機化学工業は新しい製品を生み出すことでお客様の困っていることを解決し、喜んでいただけることが一番の使命」と、折に触れて教えられてきました。この創業精神を受け継ぎ、事業の発展に貢献してまいります。その中で「大阪有機化学工業は将来に向けて、どのように化けていくのか」という疑問に答えられるIRに注力する考えです。つきましては、引き続き皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

サステナブル経営の推進

ESGに配慮した経営

大阪有機化学工業グループでは、長期経営目標として、E(環境)S(社会)G(ガバナンス)と生産性、安全の5つのKPIを設け、CSR重要課題であるマテリアリティから、中期方針、行動指針、主な取り組みを実施していくことで、着実に長期経営計画を実行し、SDGs達成に貢献していきます。



	マテリアリティ	中期方針	行動指針	主な取り組み
E 環境	■ 脱炭素に向けた気候変動への対応 ■ 排水および廃棄物の管理 ■ 水資源の確保 ■ エコ製品の売上拡大 ■ 環境コンプライアンスの徹底	■ 再生可能エネルギー活用 ■ 製品サイクルを通じ、化学物質および廃棄物の管理および削減 ■ 資源再利用の積極的活用	■ 気候危機を自分ごとに ■ 環境負荷低減 ■ 自然と社会の調和に配慮した製品開発	■ バリューチェーン全体でのCO_2削減の検討 ■ 再生可能エネルギー活用の検討 ■ 水使用量の削減 ■ 各国、地域における環境関連の法規制遵守 ■ 環境コンプライアンスの遵守 ■ 環境にやさしい事業形態へのシフト ■ 資源再利用の積極的活用 ■ TCFD提言に沿った情報開示
S 社会	■ 人材確保と育成 ■ 人権の尊重 ■ 安全で働きやすい職場づくり ■ 人材の多様性 ■ CSR調達 ■ 原材料の管理 ■ 事業所のある地域への貢献 ■ ステークホルダー・エンゲージメント ■ 安心で快適なくらしへの貢献	■ 顧客満足度の向上 ■ 従業員満足度の向上(働きがいのある職場づくり) ■ ダイバーシティ(価値観、多様性)の積極的活用 ■ 地球や社会と共存	■ 製品の安全性・品質の確保 ■ ユニークな機能材料を提供 ■ 尊厳と権利の尊重 ■ 安全で健康な環境づくり ■ お互いの良さを生かし、補い合う公正・公平な取引関係の維持 ■ 積極的に社会に参画 ■ WIN-WINな関係に建設的な対話	■ 健康経営の推進 ■ ワークライフバランスの推進 ■ ダイバーシティに向けた取り組み ■ 情報・価値観の多様性対応 ■ CSR調達の構築 ■ 主要製品原料の安定調達 ■ 地域との継続的交流 ■ サステナビリティを軸とした対話の促進
G ガバナンス	■ サステナビリティ・マネジメント ■ コーポレート・ガバナンスの充実 ■ 事業リスクのマネジメント ■ 企業倫理と誠実性の追求	■ 持続可能な開発のためグローバル・パートナーシップを構築 ■ 安全操業と経営効率の最適化	■ 持続可能な未来づくりに貢献 ■ 透明性の確保 ■ 積極的、効果的、公正な開示 ■ 約束を守る、誠実、謙虚 ■ 組織的な危機管理の徹底 ■ 安全を最優先	■ 価値創造による社会課題の解決 ■ 経営の透明性向上と経営システムの効率性向上 ■ 経営理念の浸透 ■ リスクマネジメント体制の構築

長期経営目標 2024

■ CO_2排出量
(2013年度比)
15%以上削減
2030年度
30%以上削減
2050年度
カーボンニュートラル達成

■ 働きがい指標
快活型組織
B判定
(上位10%～30%)

■ CGC準拠率
100%
(より高いガバナンス水準を備える)

■ 休業災害
0件/毎年

持続可能な開発目標(SDGs)への貢献

マテリアリティに対する取り組み

重要課題（マテリアリティ）	ESG分野	ステークホルダー：従業員	ステークホルダー：お客様/仕入先様	ステークホルダー：投資家/株主	ステークホルダー：社会	ステークホルダー：未来の子どもたち	主なステークホルダー	主な取り組み	2024年度目標（KPI）	2022年度 実績	2022年度 主な活動実績	関連するSDGs
脱炭素に向けた気候変動への対応	E	○	○	○	○	◎	未来の子どもたち	バリューチェーン全体でのCO_2削減の検討 再生可能エネルギー活用の検討	CO_2排出量削減率　15%以上 （対2013年度比）	12%	新規設備建設においてトップランナー基準の装置導入 金沢研究所空調設備の総入れ替え 本社移転	
排水および廃棄物の管理			○	○	◎	○	社会	資源再利用の積極的活用	再資源化率　25%以上	20%	溶剤の回収再利用・設備洗浄の見直し 廃油ボイラーの設置に向けて、装置の設計中	
水資源の確保			○	○	○	◎	未来の子どもたち	水使用量の削減	水使用量の現状維持 （対2019年度比　+5%以下）	-1.6%	地下水くみ上げ量の監視と維持	
エコ製品の売上拡大			○	○	○	◎	未来の子どもたち	環境にやさしい 事業形態へのシフト	環境配慮型製品の生産量 （対総生産量　15%以上）	8.9%	バイオマス由来の原料または リサイクル原料を使用したアクリレートの拡販	
環境コンプライアンスの徹底			◎	○	○		お客様/仕入先様	各国、地域における 環境関連の法規制遵守	化学物質関連の法令遵守		JIS改正に伴う安全データシート（SDS）の改訂（完了）。労働安全衛生法の改正に伴う製品含有化学物質の調査。	
		○			◎		社会		PRTR排出量削減率　60%以上 （対2019年度比）	19%	物質収支によるロス量の把握・監視 VOC燃焼装置の設置計画中	
人材確保と育成	S	◎			○		従業員	大阪有機の知名度アップ	エントリー母集団形成　10%UP （対2018年度比）	97.0%	高分子学会・大学主催の合同企業説明会へ 積極的に参加	
		◎			○		従業員		入社3年後定着率　100%	89%	一部の部署で入社1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月の面談を継続	
		◎					従業員	人材育成の充実	研修に対する受講満足度 3.5点以上／5点満点［エンゲージメント］	2.99点	階層別研修を必須科目と選択科目に分離し、受講希望者が自由に受講できる制度を開始した。その結果、選択科目の延べ受講者数は239名であった。	
人権の尊重		◎	○	○	○		従業員	ハラスメント対策 情報・価値観の多様化対応	コンプライアンス教育 受講率 100%（毎年実施）	100%	講師として弁護士を招き、指導層と一般層に分けて計8回の研修を実施した。受講者全員が受講レポートを提出した。	
安全で働きやすい職場づくり		◎					従業員	健康経営の推進 ワークライフバランスの推進	エンゲージメント・サーベイ結果 快活型組織　B判定 （上位10%～30%）	C判定 （上位30%～45%）	エンゲージメント・サーベイ実施	
		◎					従業員		1人当たりの売上総利益　50%UP （対2019年比）	27.1%	不採算品目の収益改善等（製品の統廃合等）	
		◎					従業員		（働きやすさ） 有休取得率　70%以上	59.1%	交替勤務者でも有給休暇を取得しやすい 新たな交替勤務制度のテスト運用を行った。	
		◎					従業員		（働きやすさ） フレックス勤務導入率 （交代勤務者を除く）	59.2%	制度の周知により、幅広く浸透した。	
		◎			○		従業員		（健康）健康経営優良法人 取得	取得	ウォークラリーの参加	
		◎			○		従業員		（安全）休業災害ゼロ/毎年	2件		

◎ 主要なステークホルダー
○ 関係するステークホルダー

マテリアリティに対する取り組み

重要課題（マテリアリティ）	ESG分野	ステークホルダー					主なステークホルダー	主な取り組み	2024年度目標（KPI）	2022年度		関連するSDGs
		従業員	お客様／仕入先様	投資家／株主	社会	未来の子どもたち				実績	主な活動実績	
人材の多様性	S	◎		○	○		従業員	ダイバーシティに向けた取り組み	中途採用比率の向上　20%以上	29.4%	中途採用掲載回数の増加 派遣からの正社員登用	5 8
		◎		○	○		従業員		管理職に占める女性の割合 10%以上（2026年度目標）	2.4%	社長とのランチ懇親会を行い、職場で困っていることなどの意見交換会を行った。	
		◎		○	○		従業員		「育児休業」または育児を目的とした「育児特別有給休暇」の取得率向上 20%以上（男性）	100%	男性従業員の出生者数：8名 ・育児休業取得者：1名 ・育児を目的とした特別有給休暇取得者：7名	
CSR調達			◎		○		お客様／仕入先様	CSR調達の構築	当社CSR調達ガイドラインへの賛同率 80%以上（購入金額ベース）	84%	購入金額上位メーカーに同意書送付および回収	12 17
原材料の管理			◎		○		お客様／仕入先様	主要製品原料の安定調達	供給リスクの把握 （製造場所、供給元マップ）		・複数購入化に向け重要原料選定、サンプル評価実施 ・製造元、供給元マップ作成のための重要原料のリストアップ	
事業所のある地域への貢献		○		○	◎		社会	地域との継続的交流	社会課題の解決に向けた地域との活動件数　3件/月以上	4件/月	新型コロナウイルス感染拡大予防に配慮しつつも、地域とのコミュニケーションが活発化しており、積極的に地域との交流を推進	11
ステークホルダー・エンゲージメント		○	○	◎	○	○	投資家／株主	サステナビリティを軸とした対話の促進	社会のサステナビリティに向き合うことで存在価値を発揮している （定性目標）		サステナビリティを意識した各ステークホルダーとの対話の促進	17
安心で快適なくらしへの貢献		○	○	○	◎	○	社会	事業活動による社会貢献意識の向上	新製品売上高比率　10% （過去4年累積）	12.1%	半導体用材料、 表示用材料の需要増加への対応	
サステナビリティ・マネジメント		○	○	○	○	◎	未来の子どもたち	価値創造による社会課題の解決			非石化原料を用いた バイオマスアクリレートの新規開発	9
コーポレート・ガバナンスの充実	G	○	○	◎	○		投資家／株主	経営の透明性向上と経営システムの効率性向上	重大な法令違反件数　0件/年	0件	法令遵守意識の徹底	11
				◎			投資家／株主		CGC準拠率　100% （より高いガバナンス水準を備える）	97.6%	機関投資家とのESGミーティング実施 政策保有株式の削減	12 16 17
事業リスクのマネジメント			◎	○	○		お客様／仕入先様	リスクマネジメント体制構築	認識リスクの顕在化に伴う業績修正の発生　0件/年	0件	重点リスクの設定および対策案開示 （有価証券報告書）	
企業倫理と誠実性の追求		◎	○	○	○		従業員	経営理念の浸透	経営理念の浸透度　4.0以上	3.4	エンゲージメント・サーベイ 項目と経営理念紐付け、数値化	

◎ 主要なステークホルダー
○ 関係するステークホルダー

その他、ESGデータの詳細はホームページに掲載しています。

「データで見る大阪有機」
https://www.ooc.co.jp/csr/data/

「ESGデータ集」
ガバナンス（G）データ
https://www.ooc.co.jp/csr/data/pdf/esg_governance.pdf?ver=1

環境（E）データ
https://www.ooc.co.jp/csr/data/pdf/esg_environment.pdf?ver=2

社会性（S）データ
https://www.ooc.co.jp/csr/data/pdf/esg_society.pdf?ver=2

Gガバナンス

コーポレート・ガバナンス

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスは公正な企業活動を期すとともに、経営の透明性を高め経営システムの効率性とスピードの向上を目的とし、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るための仕組みととらえており、社内外とのゴーイング・コンサーン（事業活動の継続）の共通認識を醸成しながらコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題とし、その向上と改善に取り組んでいます。

ガバナンスに関するハイライト（2022年11月30日現在）

取締役会開催回数	監査役会開催回数	諮問委員会開催回数		CSR/ESGに関する面談数
16回	15回	選任指名 4回	報酬 3回	5回

重要課題：コーポレート・ガバナンスの充実

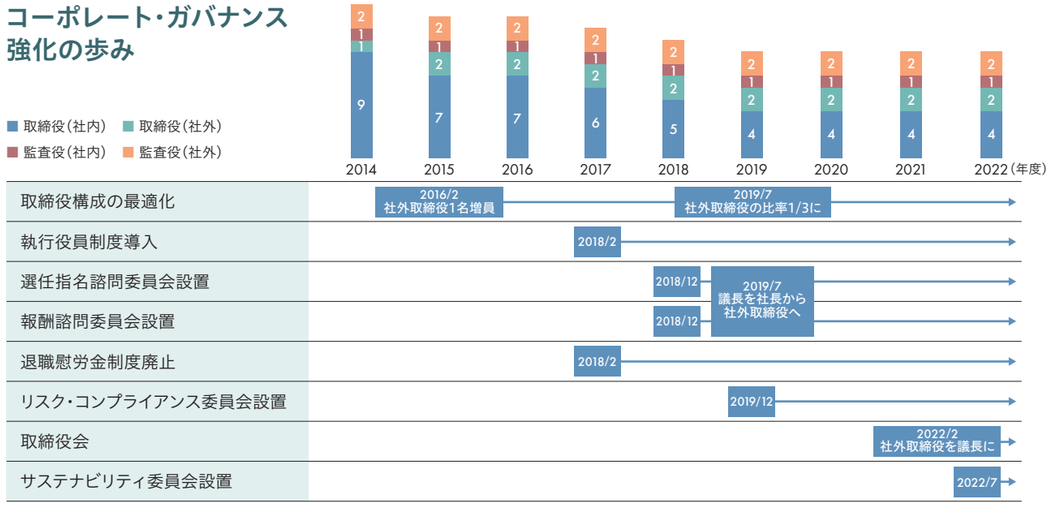
2023年度［目標・課題］

経営の透明性向上と経営システムの効率性向上

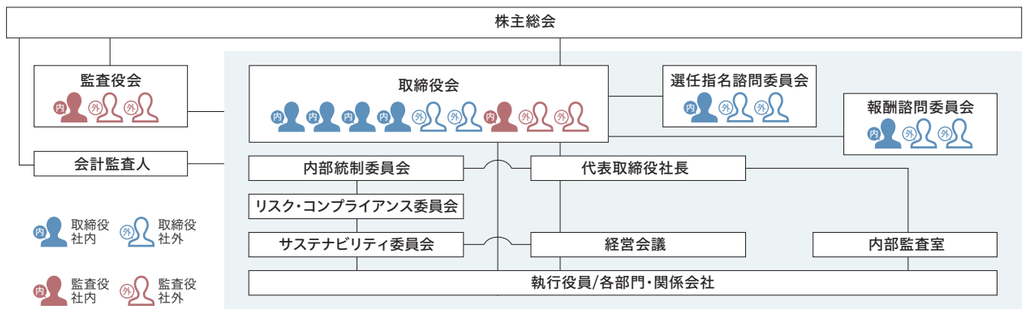
- 取締役会の実効性向上に向けた各課題への対応
- 改訂CGコードへの対応
- ESG情報の開示の充実と積極的対話

詳細はWEBサイトをご参照ください。
https://www.ooc.co.jp/ir/material/governance_doc/
コーポレート・ガバナンス報告書

コーポレート・ガバナンス強化の歩み



当社グループのコーポレート・ガバナンス体制



役員紹介（2023年2月24日現在）

取締役

社外取締役 榎本 直樹
取締役 渡辺 哲也
取締役 本田 宗一
代表取締役社長 安藤 昌幸
取締役 小笠原 元見
社外取締役 濵中 孝之

監査役

社外監査役 吉田 恭子
常勤監査役 永柳 宗美
社外監査役 高瀬 朋子

執行役員

常務執行役員 榮村 茂二 生産本部長 兼金沢工場長
執行役員 本田 宗一 管理本部長
執行役員 小笠原 元見 事業本部長 兼海外事業部長
執行役員 渡辺 哲也 経営企画本部長
執行役員 徳田 雄介 技術本部長
執行役員 鎮目 清明 事業開発室長
執行役員 秋田 秀一 生産本部 酒田工場長 兼製造部長

社外取締役の略歴

社外取締役 濵中 孝之

1998年 4月 弁護士登録（大阪弁護士会）
1998年 4月 昭和法律事務所（現はばたき綜合法律事務所）入所
2005年 7月 ベルギー王立ルーヴァン・カトリック大学院法学部EU Law LL.M.取得
2005年 7月 リンクレーターズ・ブリュッセルオフィスEU競争法部勤務
2007年12月 はばたき綜合法律事務所パートナー（現任）
2016年 2月 当社取締役（現任）

社外取締役 榎本 直樹

1985年 4月 大蔵省（現 財務省）入省
1991年 7月 関税務署長
1999年 5月 在マレーシア日本国大使館参事官
2002年 7月 大臣官房企画官（大臣官房会計課）
2003年 7月 東京国税局徴収部長
2004年 7月 経済産業省製造産業局航空機武器宇宙産業課防衛産業企画官
2006年 7月 国際局為替市場課国際収支室長
2008年 7月 理財局計画官（内閣・財務、農林水産・環境、経済産業、国土交通係担当）
2009年 7月 防衛省経理装備局会計課長
2011年 7月 大臣官房政策金融課長
2012年 9月 内閣府原子力損害賠償支援機構担当室参事官
2014年 7月 東北財務局長
2015年 6月 株式会社日本政策投資銀行取締役常務執行役員
2017年 7月 福岡国税局長
2018年 7月 大阪国税局長
2020年 8月 東京税関長
2021年11月 損害保険ジャパン株式会社顧問（現任）
2022年 2月 当社取締役（現任）
2022年 8月 株式会社南都銀行顧問（現任）

社外監査役の略歴

社外監査役 吉田 恭子

2000年10月 朝日監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）入所
2004年 5月 公認会計士登録
2005年 7月 税理士登録
2005年 7月 吉田公認会計士事務所（現任）
2019年 2月 当社監査役（現任）
2021年 5月 米国公認会計士（ワシントン州）登録
2021年 6月 エスペック株式会社社外監査役
2022年 6月 エスペック株式会社社外取締役（監査等委員）（現任）

社外監査役 高瀬 朋子

2000年 4月 弁護士登録
2000年 4月 松井隆雄法律事務所 入所
2002年 6月 太平洋法律事務所 入所
2009年10月 むらた・ふたば法律事務所（現アーカス総合法律事務所）入所・パートナー就任（現任）
2022年 2月 当社監査役（現任）

役員のスキルマトリックス

● 議長、委員長 ● 構成員 ● 陪席 ● 専門性と経験

役職名	氏名	会議体								知見・経験・専門性								
		取締役会	監査役会	経営会議	内部統制委員会	リスク・コンプライアンス委員会	サステナビリティ委員会	選任指名諮問委員会	報酬諮問委員会	経営	ESG	営業	技術	国際性	財務・会計	リスク内部統制	法務法規制行政等	実績・資格等
代表取締役社長	安藤 昌幸	●		●	●	●	●	●	●	●		●	●					研究開発・海外・経営企画
取締役	本田 宗一	●		●	●	●	●				●	●			●	●		営業・海外・管理
取締役	小笠原 元見	●		●	●							●	●	●				営業・海外
取締役	渡辺 哲也	●		●	●	●	●				●	●	●					研究開発・営業・経営企画
社外取締役	濵中 孝之	●		●	●			●	●	●	●			●		●	●	弁護士・海外
社外取締役	榎本 直樹	●		●	●			●	●	●	●				●	●	●	財務省・経済産業省・国税局
常勤監査役	永柳 宗美	●	●	●	●	●	●				●		●			●		研究開発・マネジメントシステム・内部監査
社外監査役	吉田 恭子	●	●	●	●					●	●				●	●		税理士・公認会計士
社外監査役	高瀬 朋子	●	●	●	●					●	●			●		●	●	弁護士

独立社外取締役および諮問委員会の役割と権限

当社は、「コーポレートガバナンス・コード」の「任意の仕組みの活用（補充原則4-10①）」に準じて、独立社外取締役の選任および諮問委員会の設置などコーポレート・ガバナンス体制の強化を継続して進めています。
現在、独立社外取締役は２名を選任し、このうち１名が取締役会の議長を務めています。この２名共に専門性の高い知識と豊富な経験を生かして、取締役会にて意見を述べているとともに、必要に応じて各取締役に対して助言を行っています。なお、独立社外取締役を取締役会の過半数にする点については、引き続き対応を検討してまいります。
また、当社の取締役に関する指名および報酬などの重要な事項に関する検討は、取締役会の下に設けた選任指名諮問委員会および報酬諮問委員会の2つの諮問委員会が行っています。両委員会共に、2名の独立社外取締役と代表取締役社長が構成となり、独立社外取締役が議長を務めるとともに、適切な関与と助言を行う体制としています。

後継者計画の構築と実施

中長期にわたる事業の持続的成長の観点から、当社では経営人材の育成がきわめて重要な課題の一つであると認識しています。そのため、「コーポレートガバナンス・コード」の「取締役会の役割・責務（補充原則4-1③）」に準じて、取締役会が後継者計画の策定・運用を主体的に担っています。
具体的には、当社において、社長の後任候補者の選定は現任者自身が主体的に関与するものであり、その後継者育成計画の立案責任も現任者が負うものと考えています。なお、現任者が後任候補者を選定する際に支障があるなどの場合には、選任指名諮問委員会が主導的な役割を担うこともありえます。
一方で、現任者の再任という選択肢を含む場合には、審議の公正性を確保するため、再任の要否の検討は、選任指名諮問委員会において委員長および社外取締役である委員のみで行います。また、選任指名諮問委員会は、社長より後継者育成計画や具体的な後任候補者の指名について十分な報告を受け、意見を交換し、独立した立場から社長に対する評価や当社の経営課題も踏まえて検討を加え、フィードバックを行います。
具体的な後任候補者の評価については、現任者が選定した候補者案に対し、選任指名諮問委員会が、独立かつ客観的な立場からその妥当性について判断します。
下記は、2021年1月22日に策定した「後継者計画方針」および「育成計画方針」です。

❶後継者計画方針
社長の後継者計画の策定・実行は、社長の権限であり義務である。
選任指名諮問委員会は、社長候補者の選定基準の策定、選定プロセス策定、育成計画策定および全体の確認後、後継者計画のモニタリングを行い、候補者に関する答申などを取締役会に行う。

❷育成計画方針
継続的成長を支える次世代の経営執行を担う人材を育成するため、社長は取締役、執行役員を中心に常に後継者候補を想定し、その育成に努める。

経営の透明性向上に向けた取り組み

■ 海外の投資家への情報提供の充実

当社は海外投資家向けに英語での情報提供を進めています。現在、英語での情報提供は、株主総会招集通知、決算短信、決算説明会資料およびCSRレポートを当社ホームページなどに開示するとともに、株式会社東京証券取引所のホームページの東証上場会社情報サービス、上場会社詳細（基本情報）の『Summary of Financial Results』にて英語での情報開示・提供を行っており、海外投資家への英語での情報提供の拡充に努めています。

■ 役員報酬制度

当社は、経営理念に則り、中長期的な業績の拡大と企業価値の向上を実現するため、取締役および監査役の報酬体系と報酬水準を決定しています。
役員の報酬等に関して、株主総会において以下の通り決議されています。
取締役の報酬については、2007年2月23日開催の第60期定時株主総会において年額３億６千万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）（当該定時株主総会終結時の取締役の員数は７名）、また別枠で2018年２月27日開催の第71期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬として社内取締役に対し年額１千万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）（当該定時株主総会終結時の取締役の員数は６名）、同じく別枠で2022年２月25日開催の第75期定時株主総会において、業績連動型株式報酬として社内取締役に対し年40,000株以内（当該定時株主総会終結時の取締役の員数は６名）と決議されています。
監査役の報酬については、2006年２月24日開催の第59期定時株主総会において年額４千万円以内（当該定時株主総会終結時の監査役の員数は３名）と決議されています。なお、役員退職慰労金制度は、2018年２月27日開催の第71期定時株主総会の終結の時を持って廃止しています。
取締役の報酬は、基本報酬となる月額報酬、業績連動報酬となる年次賞与、業績連動型株式報酬および譲渡制限付株式報酬で構成されています。また、社外取締役および監査役につきましては、その役割と独立性の観点から、基本報酬となる月額報酬のみとしています。

報酬の種類	目的・概要
月額報酬	役位に応じて設定する月額固定現金報酬
年次賞与	事業年度ごとの着実な目標達成を評価するための業績連動現金報酬 単年度の結果責任を明確にするため、経営上の重要指標である連結業績（売上高、営業利益、EBITDA）の前年比をベースに算出 当事業年度における連結業績の目標は、前年比103％であり、実績は103％、目標達成度に応じて、基準額の0～200％の範囲内で支給率を決定 対象となる事業年度の終了後に一括して支給
業績連動型株式報酬	社外取締役を除く取締役（対象取締役）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役の報酬と会社業績および当社の株式価値との連動性をより明確にし、株主の皆様との一層の価値共有を進めるための事後交付型の業績連動型株式報酬 業績評価期間（３年）の業績等の目標達成度に応じて基準額の0～200％の範囲内で交付する株式数を決定し、対象となる事業年度の終了後に一括して支給 業績目標は、第２次５ヶ年中期経営計画の目標値と連動させるため、３年平均連結ROE10.0％以上、３年平均連結営業利益率13.5％以上（収益認識基準適用前）とし、当事業年度の実績は、連結ROE11.9％、連結営業利益率15.8％（収益認識基準適用前）
譲渡制限付株式報酬	社外取締役を除く取締役（対象取締役）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めるための株式報酬（譲渡制限期間は3年間）

基本報酬と業績連動報酬の支給割合

役員区分		基本報酬	業績連動報酬（基準額）			基本報酬と業績連動報酬の支給割合
		月額報酬	年次賞与	業績連動型株式報酬	譲渡制限付株式報酬	
取締役（社外取締役を除く。）	会長	100	36	24	17	100/77
	社長	100	72	48	33	100/153
	執行役員	100	36	24	17	100/77

■ 政策保有株式の縮減

❶政策保有株式の縮減に向けた方針
当社の保有する政策保有株式は、保有基準を定め、毎年取締役会にて個別の案件ごとに検証を行い、縮減に向けた判断を行ってまいります。

❷株式の保有基準について
当社は、顧客および取引先などの安定的・長期的な取引関係の維持・強化や当社の中長期的な企業価値向上に値するなど、当該株式を保有する合理性があると判断される場合に限り、株式の保有を行います。保有株式については、定期的に取締役会へ報告を行い、個別銘柄ごとに取引関係の維持・強化、中長期的な保有メリットおよび保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかなどを総合的に勘案し、保有の適否を検討しています。

❸政策保有株式に係る議決権の行使について
政策保有株式の議決権行使については、適切な対応を確保するために、取引先企業の中長期的な企業価値を高め、持続的成長に資するか、また当社の利益に資するかなどを総合的に判断できる具体的な議決権行使基準を定め、議決権の行使を行っています。

2022年度実績

取得銘柄数	1	取得株数	17,300株	取得価額	2.98億円
売却銘柄数	2	売却株数	56,400株	売却価額	0.61億円

今後も引き続き、縮減に努めてまいります。

経営の効率性向上に向けた取り組み

■ 取締役会の実効性の向上

当社の取締役会全体の実効性については、取締役と監査役を対象に取締役会の運営・審議・構成・課題の実施状況・支援体制・総合評価に関するアンケートを実施し、その回答の集計結果を取りまとめ、取締役会にて分析・評価を行いました。

その結果、当社の取締役会の実効性は「おおむね良好」との評価を得ており、取締役会の実効性は確保されていることを確認いたしました。

■ 取締役会の実効性が「おおむね良好」と確認した理由

- 独立性・客観性を有する取締役会の構成について、取締役6名の内2名が独立社外取締役であり、社外取締役比率が1／3を確保し、2022年2月より取締役会の議長に独立社外取締役を選任しています。取締役会の諮問機関である選任指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置し、その議長には独立社外取締役を選任し、適切な答申を行うことにより、取締役会の監督機能を確保しています。
- 取締役会の下部組織である内部統制委員会の下にリスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスクマネジメント体制の強化を図るとともに経営リスク等に対するモニタリングを図っています。2022年よりサステナビリティ委員会を設置し気候変動に対するガバナンスとリスク管理、カーボンニュートラル実現検討委員会を設置し脱炭素社会実現に向けた取り組みを進めてまいります。
- 2020年2月末に買収防衛策の廃止を行うにあたり、取締役会での十分な議論を行い廃止することの決議を行うとともに、中長期経営計画の達成に向けた対応により一層の企業価値向上に努めています。
- 2020年8月に理念体系の整備を行い、当社グループでの理念の浸透を図り、毎年のCSRレポートの発行により、当社ステークホルダーへESGに係る情報開示の強化を図っています。また、決算短信、決算説明資料、招集通知、CSRレポートの英文開示を行っています。
- 半期毎の会社説明会と四半期毎の各機関投資家との個別ミーティングを行い投資家とのコミュニケーションの強化を図り、取締役会への四半期毎の報告、従業員労働環境整備や地域・社会貢献の強化の議論と実施により全てのステークホルダーを意識した審議をしています。
- ガバナンスの課題として、後継者計画および業績連動報酬導入について、選任指名諮問委員会、報酬諮問委員会での議論を行い体制の整備・運用を行っています。
- 取締役会の運営にあたり、メンバーへの情報提供の改善を図り、取締役会で議論・審議を行っています。
- 役員個別研修にとどまらず、役員の共通テーマの集合研修を四半期毎に開催し、さらなる支援体制の強化を図ってまいりました。

■ 中長期経営計画策定における社外取締役の関与の深化

中長期経営計画策定において、社外取締役に対して計画に関する十分な説明を行ってまいりました。次期中期計画策定に関しまして、社外取締役を交えた議論を深めてまいります。

■ リスクマネジメントに関する対応

内部統制委員会の下部組織であるリスク・コンプライアンス委員会を発足し、当社のリスクマネジメントの運用を行ってまいりました。取締役会は、内部統制委員会の報告により、当社のリスクマネジメントの状況のモニタリングを行ってまいりました。今後も、内部統制委員会およびリスク・コンプライアンス委員会の充実を図り、モニタリング内容を基に、取締役会での事業等のリスクに関する議論を深めてまいります。

■ 議論するテーマの配布資料と内容のさらなる充実

議論するテーマの配布資料および内容に関して改善してまいりました。今後も引き続き社外取締役・監査役への審議事項のさらなる理解の向上および議論の深化のための工夫を行ってまいります。

■ ガバナンス対応の議論（後継者計画、取締役のジェンダーに関する事項、中期的な業績連動株式報酬導入について）

後継者育成計画および中期的な業績連動株式報酬を導入し、モニタリングを図ってまいりました。
取締役のジェンダーに関する事項については、継続課題として議論を行ってまいります。

以上の諸課題の解決に際し、役員（取締役、監査役）同士のコミュニケーションが今後とも重要であると認識し、引き続き取締役会の実効性の向上・強化を図ってまいります。

リスクマネジメント

[リスクマネジメント基本方針]

当社グループは、事業を取り巻くあらゆるリスクを認識しリスク発現の抑止と万一、緊急事態が発生した際に役員・従業員や地域住民の安全を守り事業を継続していけるよう、リスクマネジメントを推進していきます。

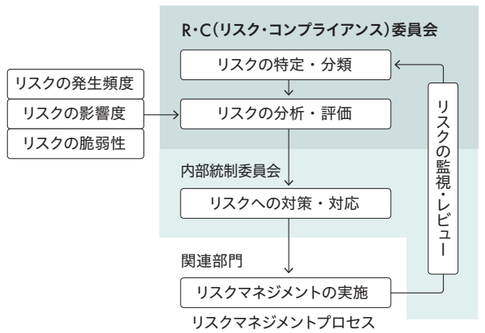
1. 当社グループは人命の安全確保を最優先とする。
2. リスクマネジメントを重要な経営課題と位置づけ、全社的視点で活動に取り組み、リスク発現の未然防止を図る。
3. リスクに関する情報は、迅速に報告し全社での共有化を図る。
4. 当社グループにおける全ての役員・従業員がリスク感性を向上させ、全員参加によりリスクマネジメントを推進する。
5. リスク発現時には迅速かつ的確に対応し、損失を最小限に留めるよう努める。

目 的

1. 人命の安全確保
2. 事業の継続
3. リスク低減による損失の回避
4. ステークホルダーからの信頼確保
5. 企業価値の向上

リスクマネジメントのプロセス

1. リスクの洗い出し・評価
   年度ごとに事業計画に影響を与えるリスクを洗い出しそれらについて、経営への影響度と発生頻度・脆弱性で評価を行う。
2. 重点リスクを決定
   評価結果を基に当社グループの重点リスクを選定し必要な対策を検討、決定する。
3. リスク対策の実施状況のモニタリング他
   計画したリスク対策の実施状況を含めた、重点リスクのモニタリングを行う。



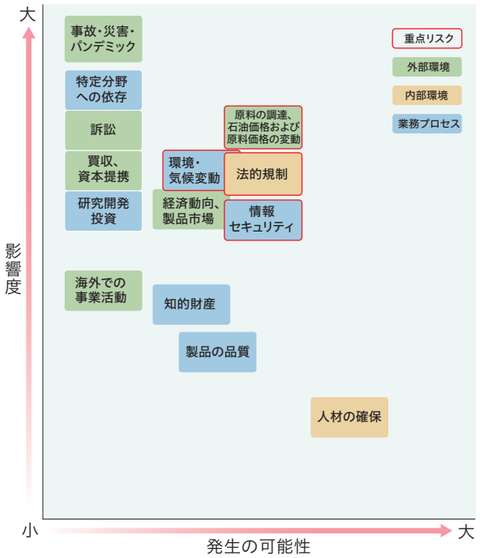
リスクマネジメントプロセス

事業等のリスクおよび重点リスクの選定

各部門の特性や政治・経済・社会情勢等、事業を取り巻く環境を考慮し、リスクの洗い出しを行いました。
リスクの洗い出しを基に、発生の可能性×影響度の観点からリスク評価を実施した上で、リスクマップを作成し「事業等のリスクおよび重点リスク」を選定しました。

リスクマップ

発生の可能性 × 影響度



事業等のリスクおよび重点リスク

リスクの項目	リスク内容	リスク対策
重点リスク **(1)原材料の調達、原油価格および原料価格の変動**	原材料メーカーや生産委託先の事故、品質不良、倒産等により供給の遅延・中断や、米中貿易摩擦、ウクライナ情勢等の影響により供給の遅延・中断が生じた場合には、当社および子会社の生産活動に支障をきたす可能性があります。また、原油価格およびナフサ価格が大幅に変動し、原料価格が大幅に変動した場合には、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	原材料の調達先を複数確保するなどして安定的な原材料の調達に努めています。また、製品価格への連動や、原価低減などの施策により、影響の低減を図っています。
(2)事故・災害・パンデミックによる生産への影響	大規模な自然災害や火災事故、化学物質の社外流出事故、パンデミック(感染症の世界的な大流行)等が発生した場合には、生産活動の停止等により当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	製造設備の定期点検や従業員の教育・訓練等の実施のほか、BCP(事業継続計画)を策定し、BCP発動時の演習を定期的に行いリスクの低減を図っています。新型コロナウイルス感染症に対して、感染防止策を徹底し、事業活動を行っています。
重点リスク **(3)法的規制**	国内外の化学物質に関する法令等の大幅な変更や強化等により、当社および子会社の生産活動をはじめとする事業活動が制限された場合には、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	国内外の法令等の運用や改訂動向に関する情報収集を行い、化学物質に関する法規制等を遵守し事業活動を行っています。
(4)海外での事業活動	海外での事業活動には、政治・経済情勢の悪化、治安の悪化、予期しない法律・規則の変更、戦争・テロ等のリスクが潜在しています。これらの事象により事業活動に支障が生じた場合には、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	現地における優秀な人材の確保と育成を進め、いち早く正確な情報を入手し、的確に対応することによりリスクの最小化を図るとともに、海外拠点における内部統制の整備を進めてまいります。
(5)特定分野への依存	事業ポートフォリオにおいて構成比率が高くなっている電子材料事業は、技術革新が早く、顧客ニーズが複雑・多岐にわたるため、技術変化や需要変動への対応が遅れた場合には、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	新製品開発および市場を見すえた製品展開を行い、設備や人員配置の最適化を進めています。また、脱炭素社会で必要とされる高機能材料の創出にも取り組んでいます。
(6)経済変動による製品市況の動向	当社および子会社の製品は、幅広い分野で使用されており、各業界の需要変動に大きな影響を受けます。市況の変動、安価な製品の流入、代替製品の出現等により、製品の低価格化が進んだ場合には、収益性の低下およびそれらに起因した棚卸資産の評価減により、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	需要動向などの影響を受け難い収益構造を目指し、製品の新陳代謝を進めるとともに、高機能で高付加価値の製品群の増加に努めています。
(7)買収、資本提携	企業買収、事業買収、資本提携等にあたり、当初期待していたシナジーやその他のメリットを獲得できなかった場合や、想定していない新たな問題が生じまたは発見された場合には、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	企業買収、事業買収、資本提携等を行う際には、対象企業や事業等の投資先について詳細な調査を行い、慎重にリスクを検討するとともに、投資案件については、業績と当初計画との乖離を確認し、必要に応じて対策を講じています。
重点リスク **(8)情報セキュリティ**	不正アクセス、コンピューターウイルスの感染等により、当社および子会社の業務システムの停止、情報の漏洩、情報システムの障害等が発生した場合には、事業活動の停止や社会的信用の低下等により、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	情報セキュリティポリシーを定め、適切なシステム管理体制の構築、セキュリティ対策を実施するほか、継続した社員教育を随時実施し情報管理の徹底に努めています。
(9)訴訟	事業を行う中で、取引先や第三者との間で紛争が発生した場合、訴訟やその他法的手続きの対象となるリスクがあります。重要な訴訟等が提起された場合には、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	法令を遵守するとともに、紛争の発生や訴訟等のリスクを未然に防ぐように努めています。また、弁護士事務所等と連携し、訴訟等に対応する体制を整えています。
(10)研究開発投資	技術的な優位性確保のため、継続して一定水準の研究開発投資を行っていますが、期待した成果が得られなかった場合には、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	特殊アクリル酸エステルに対する先進的かつ独自の技術を生かした製品を適時に提供するため、市場の要望に迅速に対応する体制を整えています。
(11)人材の確保	少子化に伴う労働者人口の減少等、必要な人材を確保できない場合や、優秀な人材の獲得・維持が計画通り進捗せず人材が不足した場合には、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	人材の採用方法について適宜見直しを行い、必要な人材の確保に努めています。また、社員教育や研修による能力開発に加え、ワークライフバランスや健康意識の向上に取り組み、働きやすい職場づくりに努めています。
(12)製品の品質	当社および子会社が製造した製品に予期できない重大な品質問題が発生した場合には、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	品質マネジメントシステムを基に、品質保証体制の強化に努めています。また、製造物賠償責任保険を付保し、リスクに備えています。
(13)知的財産	保有する技術・ノウハウの流出や、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性等、知的財産権について問題が発生した場合には、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	保有する技術・ノウハウを厳格に管理するとともに、当社および子会社が他社の知的財産権に抵触していないか十分に調査を行い、他社の権利を侵害することがないように事業展開をしています。
重点リスク **(14)環境・気候変動**	環境汚染による損害および社会的信用の低下に伴う損害が発生した場合や廃棄物が増加した場合の処理費用の増加により、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。また、気候変動や脱炭素社会への移行に伴う新たな法的、社会的責任が発生した場合には、法令遵守等のための対策費用の増加等により、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	関連法令・規則を遵守すると共に、管理基準を設け環境汚染・有害物質を管理し、廃棄物の削減にも取り組んでいます。 2022年6月にTCFD提言への対応を表明し、2050年度までに温室効果ガス(GHG)排出量ゼロを目標に掲げ、気候変動や脱炭素社会等の課題への取り組み(省エネ活動、再生可能エネルギーの活用等)を行い、サステナブル経営を推進しています。

BCP(事業継続計画)基本方針

大地震や風水害等の自然災害、あるいは新型インフルエンザ等の重大な危機が発生した場合、当社は、社会経済活動の基盤を支える化学会社としての責務を果たすために、経営者、従業員が一丸となって、本ＢＣＰ基本方針に沿って事業の継続を図ります。
当社の事業継続を図る上での重要事項は以下の通りとします。

1. **人命尊重**
   ･･･従業員とその家族の安否確認、安全確保を最優先します。

2. **早期復旧による事業継続**
   ･･･お客様の事業を中断しないよう、早期復旧による安定供給を図り、お客様から信頼される存在となります。

3. **地域社会への支援**
   ･･･地域社会の一員として周辺住民の避難・救援等にできる限り協力します。

初動対応

災害発生時の初動対応として、従業員の避難、二次災害の発生を防ぐための対策等が挙げられます。
そこで、製造所ごとに避難訓練や消火設備の場所・使用方法を確認する訓練を実施しています。

拠点間通信訓練

大規模災害時には、一般の固定電話や携帯電話の音声通話は、配信規制により使用が制限され、当社の各拠点地域の大規模停電の際には各事業所との連絡手段がなくなります。
そこで、大規模災害に備え、拠点間通信が可能なIP通信機を当社グループ国内6拠点(本社、東京オフィス、金沢工場、酒田工場、大阪事業所、神港有機)に導入しています。
災害時、拠点間の通信を速やかに行えるようIP通信機の使用方法や実際に拠点間を繋いだ訓練を定期的に実施しています。

社外取締役　対談

中長期の持続的成長を見すえつつ、企業価値の向上に資する活動に努めていきます。

社外取締役、2名の対談を通じて、当社におけるコーポレート・ガバナンス体制に関して、これまでの経緯をお話しいただくとともに、現時点における実効性について率直に語っていただきました。また、今後の持続的成長に向けた課題についても、それぞれの専門の立場からご意見を頂戴しています。

ガバナンス体制が構築された現在、実効性の向上に対する取り組みが進行中

榎本　濱中さんは、約8年にわたり社外取締役を務めてきたわけですが、当社のコーポレート・ガバナンス（以下、ガバナンス）の経緯について、どのようにご覧になっていますか？

濱中　私が社外取締役に就任した2016年当時は、創業家2代目の鎮目社長の時代で、現在の選任指名諮問委員会がなく、いわば同族企業の色彩が強い経営体制でした。これに対して、私が就任したのに伴い、社外取締役が2名体制となり、以降、2018年に選任指名諮問委員会および報酬諮問委員会が設置されたのに続き、2019年にはこれらの委員会の議長が社長から社外取締役へと変更になりました。2020年には取締役人数を見直して、社外取締役の比率を３分の１に改めるなど、ガバナンスの強化に向けた取り組みが一気に進んだという印象です。これに伴い、取締役会や経営会議での議論もよりオープンなものとなっていきました。

榎本　私は社外取締役に就任して約一年ですが、ガバナンス体制はしっかり構築されていると実感します。今年からは取締役会の議長を濱中さんが務めるということで、経営の透明性がさらに高まるものと考えます。体制が確立されている中で、今後はガバナンスの実効性をより高めていくことが、我々社外取締役の使命の一つととらえています。

濱中　ガバナンスに関する課題を挙げるとすると、選任指名諮問委員会および報酬諮問委員会において、コーポレートガバナンス・コード（以下、CGコード）が求めている後継者計画の策定、運用であったり、報酬面への対応であったりという面について、形ができあがってきました。その中で、今後PDCAサイクルをいかに回していくかという段階を迎えています。昨今は経営人材の指名や報酬について、投資家の方々からご意見をいただく機会が増えたことから、委員会の議長として説明責任をしっかり果たしていく必要があると肝に銘じています。

取締役会を企業価値の向上に関する議論の場としていく

榎本　ガバナンスの実効性向上について申しますと、取締役会における議論をより実りのあるものにしていくことが大切であり、その前提としての経営会議、さらにはその前の会議での議論のあり方が重要です。そのため、組織の中で議論をいかに効率的に深めていくかという点について、社外取締役としてチェックしていくべきだと考えます。特に、化学メーカーとして技術をどう発展させ、どのように商品化を進めて販売していくかという、経営の本質に関わる議論を深める場としての取締役会にしていきたいです。

濱中　国内外の投資家の方から、「日本株はなぜこんなに安いのか」という声を聞くことがあります。また、PBR（株価純資産倍率）が1倍以下の上場企業が多いことへの不満も耳にします。理由はさまざまあるとしても、ガバナンスにおける課題が理由の一つであることは見逃せません。その点、ガバナンスのさらなる強化を通じて、当社の企業価値を上げていくことが社外取締役の重要な役割だと考えています。

もっとも、業務執行の現場をみる限り、当社においてCGコードへの対応や非財務情報の開示などに積極的に取り組んでいることから、社外取締役から苦言を呈したことはありません。あえていえば、取締役会の決議事項を経営会議などに下ろすことで、取締役会はガバナンス中心の監督機関として機能すべきというのが私の考えであり、今後の課題といえます。加えて、現状では監査役設置会社でありますが、これから先、グローバル展開を加速させていく上では、監査等委員会設置会社への移行が課題であり、すでに検討に向けた議論が始まっています。

榎本　濱中さんがおっしゃることを含めて、社内、社外を問わずに取締役全員が、ステークホルダーが現在求めている課題、もしくは将来において出てくる課題について意識を共有しているのは間違いなく、今後は一つひとつの課題に対して議論を深め、取り組みを進めていくことが重要と考えます。

さまざまな経営課題を踏まえて、「先回りしてもの言う社外取締役」でありたい

濱中　取締役会における議論をさらに深めるという点で申しますと、当社の社外取締役は取締役会に加えて、事前の経営会議にも出席して議論に加わります。企業によっては、経営会議の結論を社外取締役に事前にブリーフィングしてから、取締役会に出席する場合が少なくない中で、両会議への参加は当社の特長の一つです。経営会議の結論だけをレクチャーされただけで取締役会に臨むのと、経営会議での丁々発止のやりとりを目のあたりして、しかも自らも意見表明したのとでは、取締役会における議論の密度が大きく異なります。

こうした好ましい状況の中で、社外取締役としては株主、投資家の代表の観点から、経営の根幹に関わる問題については責任を持って指摘すべきだと考えます。特に、社内の人々が言いにくい問題こそ取り上げるのが、社外取締役の役割です。また、当社のROE（自己資本利益率）は現状、高いとはいえ、資本効率の向上に対して、社外取締役として目を光らせていく必要があると思っています。私としては、これからの持続的成長を見すえて、経営課題に対して「先回りしてもの言う社外取締役」でありたいのです。

榎本　濱中さんがご指摘の通り、社外取締役に大切なことは、当然ながらステークホルダーの目線です。しばしば指摘されるように、社外取締役の使命は経営陣の暴走に対する牽制でありますが、当社に関して現状、その心配はないと考えます。それよりも将来において想定されるリスクを社外の立場から正しく評価して、取締役会や経営会議で対策を議論していく。これが重要です。

それと、社外取締役に就任した当初に工場見学を行った際の、OYPM（Osaka Yuki Productive Maintenance）活動に象徴されるように、PDCAサイクルを通じて質の高い生産活動を継続しています。当社が持つさまざまな底力を企業価値の向上にどう繋げていくか、これもまた社外取締役の役割の一つかと思います。今後、人的基盤の強化など非財務価値の向上も含めて、社外取締役としての使命を全うしていく考えです。

E 環境

環境への取り組み

自然環境保護への意識の高まりや環境保全のための活動が活発になる中で、当社グループでは、『地球や社会と共存』に向けた企業活動を通じて持続可能な循環型社会の形成に挑戦しています。また、国際的な化学物質管理の動向を鑑みて、法規制を遵守した環境汚染の防止のみならず、化学物質の自主的な管理、改善を促進しつつ、環境負荷の低減を目指して活動しています。

中期方針（2020–2024年）における課題

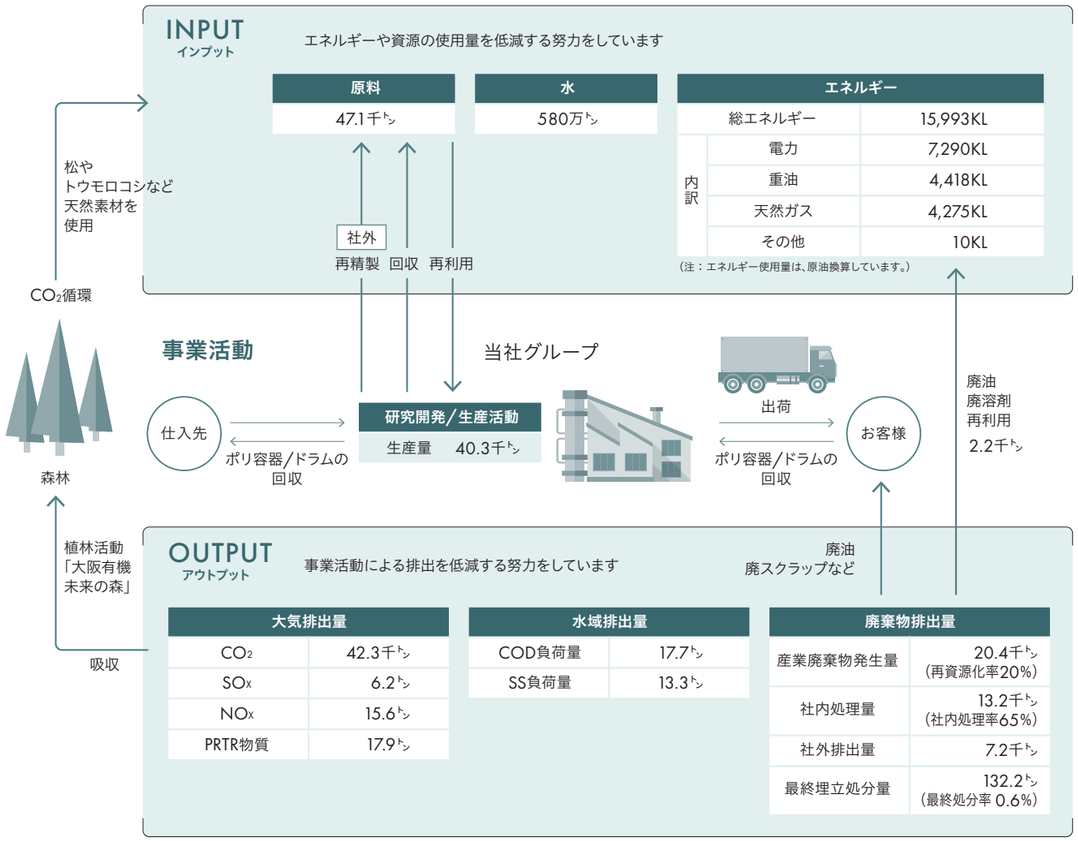
「地球や社会との共存」に向けた企業活動

- 持続可能な開発のためグローバル・パートナーシップを構築
- 製品ライフサイクルを通じ、化学物質の管理および廃棄物の削減
- 資源再利用の積極的活用と再生可能エネルギーの活用

環境負荷の状況

当社グループは、原料の調達、生産、廃棄、リサイクルに至るまでの事業活動において、環境に与える影響を正確に把握し、使用量、排出量の削減および再利用を定性的、定量的に把握し、環境負荷低減に努めてまいります。

各種ESGデータは、ホームページに公開しています。



気候変動への取り組み

TCFD提言への対応について

TCFD提言では、気候変動に関するリスク・機会に対し、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目に関する情報開示が推奨されています。

当社グループでは、これまでに実施してきた気候変動に関わる活動を、TCFD提言にもとづいたフレームワークに落とし込み、分析したリスク・機会の情報開示を実施することで、社会やステークホルダーの皆様の信頼獲得に努めてまいります。

ガバナンス

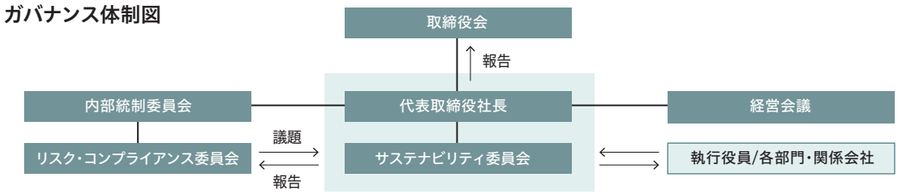
当社レジリエンスに関わる活動に関し、活動を行う組織として、サステナビリティ委員会を設置いたしました。この組織は代表取締役社長をリーダーとした組織横断的なメンバーで構成されています。

基本方針などの重要事項は取締役会にて審議・決議し、それ以外はサステナビリティ委員会にて協議を行います（年2回）。協議内容は取締役会へ報告し（年2回）、必要な場合は審議・承認を行います。

新しいリスクが判明した場合、まず、リスク・コンプライアンス委員会にて議論し、TCFD関連と判断された場合、サステナビリティ委員会にてシナリオ分析・重要リスクの抽出を実施いたします。

分析結果は、リスク・コンプライアンス委員会・取締役会に報告します。

■ガバナンス体制図



シナリオ分析

気候変動が当社グループの事業に及ぼす機会・リスクについて、下記の条件を基にTCFDの枠組みに沿ってシナリオ分析を実施しました。

分析条件は、気候変動抑制のためにさまざまな施策がとられるシナリオ（1.5℃シナリオ）と何も施策を講じないシナリオ（4.0℃シナリオ）の2つのシナリオを設定しました。

また、当社の事業セグメントに対しても、同条件で機会・リスクを抽出しました。

■分析条件

	Ref	1.5℃シナリオ		4.0℃シナリオ	
参考条件		IPCC：SSP1-1.9 IEA-WEO：NZE		IPCC：SSP5-8.5 IEA-WEO：STEPS	
西暦	2020年	2030年	2050年	2030年	2050年
世界のCO_2排出量（Gt-CO_2）		26	0	37	34
炭素税（USD/t-CO_2）		15～90	55～200	0	0
エネルギー消費における電気エネルギーの割合（産業）	22%	28%	46%	23%	25%
発電の電源構成 石炭-石油 天然ガス 原子力 再エネ	石炭-石油 38% 天然ガス 23% 原子力 10% 再エネ 28% その他 1%	石炭-石油 9% 天然ガス 17% 原子力 10% 再エネ 61% その他 3%	石炭-石油 0% 天然ガス 0% 原子力 8% 再エネ 88% その他 4%	石炭-石油 27% 天然ガス 21% 原子力 9% 再エネ 42% その他 1%	石炭-石油 14% 天然ガス 18% 原子力 8% 再エネ 60% その他 0%
海面上昇（～2100年）	0	0.28～0.55m		0.63～1.01m	
年平均降水量（～2100年）		0～5%増加		1～13%増加	

■ 1.5℃シナリオ

移行/物理	項目	リスク機会	内容	期間	影響	対応
移行	政策法規制	機会	**生産や輸送の高効率化によるエネルギーコストの削減** ●太陽光パネル、風力発電、蓄電設備の価格低下	中期	小	●原料ソース、輸送方法の多角化
		機会	**再生可能エネルギーの一般化により調達コスト低下** ●省資源に適した製品の開発	短期	小	●太陽光・風力発電などの自家発電設備導入による電力コストの抑制 ●グリーン電力や再生可能エネルギー由来の電力の購入 ●省資源に適した製品の開発
		リスク	**GHG規制強化による対応コストの増加** ●原油、電力価格の高騰により、製造コスト、運送コストの増大 ●カーボンプライシングによる操業コスト増 GHGを削減しなかった場合の増加コスト 2030年　0.8億円～4.9億円 2050年　3.0億円～10.8億円 GHGを大阪有機の目標に応じて削減した場合の増加コスト 2030年　0.6億円～3.6億円 2050年　0円	短期	中	●製造時の各工程の見直しによる温室効果ガス総排出量の抑制
		リスク	**GHG規制強化による一部素材の価格上昇や調達の困難化** ●ナフサ等の原料コストの増大 ●廃油などの廃棄コストの増大	短期	中	●原料切り替えの検討 ●廃油ボイラーなどの熱利用による重油使用量抑制、廃棄コスト削減
	技術	機会	**環境配慮技術への需要増による事業機会の増加**			
		リスク	**環境配慮技術に対する投資・研究開発コスト増加**	短期	小	●脱炭素エネルギー技術の開発、幅広いエネルギー技術の提供
	評判	機会	**気候関連情報の開示促進による企業イメージの向上**	短期	小	
		リスク	**対応の遅れによる企業ブランドの低下**	短期	中	●タイムリーな情報開示の実施
			情報開示の不足による外部評価の低下	短期	中	●情報開示の充実

■ 4.0℃シナリオ

移行/物理	項目	リスク機会	内容	期間	影響	対応
物理	急性	リスク	**急激な災害による事業拠点の操業度低下** ●台風、津波等による操業停止、火災、漏洩 ●豪雪による物流の停滞	長期	大	●各拠点におけるBCP対策の策定
			サプライチェーンの被災による操業停滞 ●被災によるサプライヤー、メーカーの操業停止	長期	中	●持続可能な調達に向けたサプライチェーンマネジメントの実施
			疾病の蔓延 ●従業員の疫病感染による生産、出荷効率低下	長期	小	●感染症の症状や対処等の啓蒙と対応フローの作成
	慢性	リスク	**慢性的な気候変動（海面上昇や気温上昇など）**	長期	小	●製品の省資源化推進
			気温上昇により製造過程の精度低下、管理のコスト増 ●製造現場の労働環境悪化、労災による生産効率低下 ●冷房強化による電力コストアップ ●常温倉庫の保管温度上昇による、保存安定性の低下 ●輸送時の製品安定性低下	長期	小	●休憩室の拡充、局所冷風機の設置 ●気候変動に合わせた管理基準の設定、25度保温倉庫の検討 ●輸送時の温度管理必要性検討
			自然資源や水、電力、原材料等の供給量が不安定化	長期	中	●水リスクの把握と対策実施、原料ソースの多角化

■ 事業に関する機会／リスク

事業領域	リスク機会	内容	期間	影響	対応
共通	機会	**省エネルギー、効率向上などの新たな機能付加による開発案件の増加、新規テーマの会得**	短期	小	●市場情報の常時取得、新規テーマの開発強化
	リスク	**GHG排出規制による重油価格高騰、原料・プロセス・輸送コストの増大、製品価格の高騰による、製品競争力の低下**	短期	中	●重油プロセスの工数削減、電気プロセスへの変更
化成品	機会	**既存製品原料のバイオ由来原料への代替**	中期	中	●バイオマスアクリレート等、バイオ由来原料を使用した製品のラインアップ拡張
		省エネルギープロセスの需要増によるUV硬化用材料のシェア拡大	短期	小	●UV硬化用材料の拡販
	リスク	**蒸留プロセスのコスト増による製品の競争力低下**	短期	中	●重油プロセスの工数削減、電気プロセスへの変更
		バイオマス原料の需要増によるバイオマス原料の供給不足	中期	小	●バイオマス原料の供給ソース確保、多角化
機能化学品	機会	**環境負荷を抑制した化粧品需要の増加による自社製品売り上げ増**	短期	小	●環境負荷考慮型化粧品用材料の開発
		清涼剤など暑さケア化粧品の需要増による自社製品売り上げ増	短期	小	●暑さケア化粧品の拡販
電子材料	機会	**省電力化の重要増による高速通信、データ大容量化、高速処理化へのシフトに伴う半導体製品の需要増**	短期	大	●半導体用材料の製造設備の増強
		室内活動の増加による室内IoT化が進み、半導体需要増	短期	中	
	リスク	**エネルギーコスト増による製造方式の大きな変更。それに伴う材料需要の大きな減少**	長期	中	●顧客等から業界情報を常時取得
神港有機	機会	**半導体需要増による、半導体用溶剤の重要増**	短期	中	●製造設備増設の検討
	リスク	**省エネルギープロセスの需要増による、塗料用溶剤の需要減**	短期	中	●市場情報の常時取得、新規テーマの取得

CO_2削減目標と施策

当社グループは、脱炭素社会に向けた気候変動への対応を重要課題に掲げており、2021年に当社で発足したカーボンニュートラル実現検討委員会により中長期的な目標を設定しました。

また、当社の事業セグメントに対し、これまで行ってきた、合理化・省エネ化に加え、目標達成のための具体的施策を以下のように設定し、これらを実現していくことでカーボンニュートラル達成を実現してまいります。

	削減目標（2013年度比）	具体的施策
短期	2024年度までに15%以上削減	●廃溶剤の再利用による環境負荷低減とScope1のCO_2削減 ●バイオマス製品の開発 ●再生可能エネルギー（太陽光パネル等）の導入によるScope２のCO_2削減 ●グリーン電気の購入によるScope2のCO_2削減
中期	2030年度までに30%以上削減	●重油由来エネルギーの電化推進によるScope1のCO_2削減
長期	2050年度までに100%以上削減	●カーボンフリーな燃料を使用したエネルギー源導入検討（H_2, NH_3等）によるScope1のCO_2削減 ●CO_2の固定化と有価物変換などの再利用によるScope1のCO_2削減

指標と目標

脱炭素社会に向け、自社活動によるCO_2排出量（Scope1,2）の削減に加えCO_2間接排出量（Scope3）の把握、削減を目標として掲げました。

Scope1+2	●2030年までにCO_2排出量30%削減（2013年度比） ●2050年までにCO_2排出量100%削減（2013年度比）
Scope3	●2023年までにScope3のCO_2排出量の把握 ●2025年までに削減のロードマップ公表 ●2050年までにCO_2排出量100%削減（2023年度比）

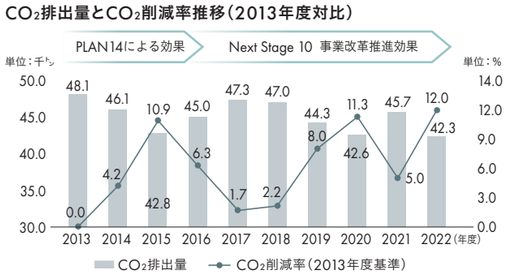
カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

地球温暖化による気候変動や現代社会の持続可能性が国際的な課題となっています。この喫緊の課題に対して、パリ協定および関連する決定においては、温室効果ガスの低排出型の発展のための長期的な戦略を策定し、提出が努力義務となりました。これを受け2020年10月に政府が2050年までにカーボンニュートラルを目指すと宣言しました。化学業界は、産業部門の中で鉄鋼に次いで二酸化炭素を多く排出している分野です。当社グループにおいても大量のエネルギーを使用し事業を営んでいます。長期的には脱炭素の対応を重要課題に掲げ、中期的に廃棄物の有効利用、エネルギー化を検討し、短期的には太陽光発電設備の導入、グリーン電力の購入によりカーボンニュートラル、脱炭素社会を目指します。

低炭素社会実現に向けたこれまでの歩み

2015年度に長期経営計画（Next Stage10）がスタートし、電子材料分野へ注力する一方、不採算事業の見直しなどによる事業改革の推進を行ってきました。当社グループは増収、増益を続ける中で重油の使用量が減少し、電気使用量は増加していますが、炭酸ガスの排出量は、減少傾向にあります。

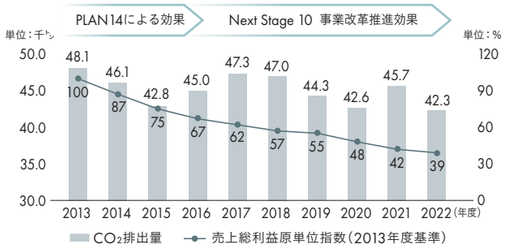
CO_2排出量とCO_2削減率推移（2013年度対比）



当社グループにおけるCO_2削減に向けた施策

省エネ法の努力目標であるエネルギー消費原単位１％以上（工場中計目標は8%/5年）を掲げ、エネルギー使用の効率化を図るとともに年々エネルギー使用量が増加している中で、太陽光発電設備の設置計画（酒田工場）廃溶剤の燃焼ボイラーの設置（金沢工場）を計画しています。

CO_2排出量と売上総利益原単位指数推移（2013年度対比）



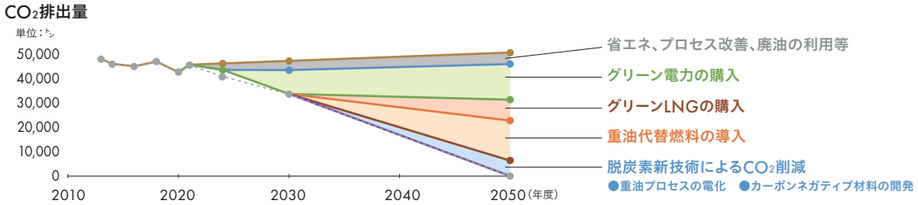
金沢工場／酒田工場	●溶剤のリサイクル使用 ●廃溶剤のボイラー燃料化 ●太陽光発電設置計画（酒田工場） ●ドレンの排熱利用 ●スチームトラップの定期点検と保全 ●新規設備の建設（トップランナー基準の装置を導入）
大阪事業所／金沢研究所	●省資源/省エネルギーに貢献する製造技術と製品の開発 ●エアコンの入れ替え（金沢研究所）
神港有機本社工場	●設備更新での省エネルギー機器の導入（インバーター制御、高効率加熱器） ●製造プロセス改善による、エネルギー消費原単位の低減
本社	●本社移転により電気使用量50%削減（在宅勤務の増加効果も含む）
全事業所	●冷暖房の温度管理による省エネ対策、屋内外の照明に対する省エネ対策

サステナビリティ委員会

昨年発足したカーボンニュートラル実現検討委員会を経て、広くサステナビリティに関連した課題を扱う「サステナビリティ委員会」を設置しました。カーボンニュートラルに向けた施策もこの会議体で検討してまいります。

2022年度実績	2023年度目標	2024年度（中期目標）	2030年度（中期目標）	2050年度（長期目標）
12%	14%	15%以上	30%以上	実質ゼロ

CO_2排出量



環境負荷低減に向けた取り組み

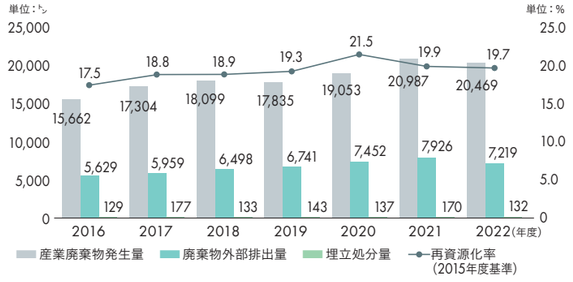
日常わたしたちが手にする製品には、化学物質からつくられた素材が数多く使われています。化学物質は、わたしたちの生活を豊かにし、便利で快適な生活を維持する上で欠かすことのできないものとなっています。その一方で、素材を生産する過程で石油から得られた原料と大量のエネルギーを消費しています。出来上がった素材は日常生活や事業活動において利用されたのちに大気中、川や海など水の中、土の中へといった環境中に排出しています。昨今の急激な環境問題の変化の中、素材メーカーである当社グループでは、生産において法規制を遵守した環境汚染の防止はもとより、製品の安全性確認、環境負荷の低減を目指して活動を続けています。
2022年度も漏洩、災害などの重大な環境コンプライアンス違反はありませんでした。今後も事業を継続するため従業員一人ひとりが法遵守の重要性を理解し、適切な処理方法で発生する廃棄物の処理を行い地球環境に配慮した活動を続けます。

産業廃棄物の排出抑制

当社グループでは、環境負荷のさらなる低減に向け、3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動を展開しています。これにより、産業廃棄物の発生量を抑制するとともに、発生した廃棄物の分別を徹底し、廃棄物の再資源化を増やすことで、限りある資源の有効活用を目指しています。これまで、副生油処理システムによる廃油の燃料化、廃溶剤のボイラー燃料化を行い、社内の再資源化を進めています。2022年度につては前年度とほぼ同じ0.2ポイント減の19.7%となっています。
資源循環を意識した活動として廃油処理方法を検討し、廃溶剤を燃料とするボイラーの設置を計画しています。今年度は環境アセスメントが完了し、来期の稼働を目指しています。

再資源化率 2022年度実績 19.7% | 2024年度目標 25%以上

廃棄物に関するデータ推移

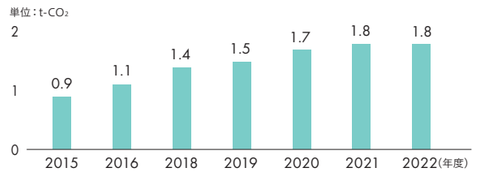


大阪有機 未来の森づくり活動

石川県は企業による森づくり活動の支援として「企業の森づくり推進事業」を実施しています。当社金沢工場は2010年から継続してこの活動に参加しています。

2022年は20名（社員14名、家族6名）が参加。コロナウイルスの感染予防策を行った上で補植30株と追肥など、植林の保全活動を実施しました。

CO_2吸収量



大気汚染防止

当社グループでは、これまでにボイラーや焼却炉の適正運転を進めるなどの対策を通じて、大気汚染の防止に注力してきました。そして、大気への有害物質の排出削減をさらに進めています。今後も引き続き排出装置の監視を継続的に行うとともに、排出の削減に努めてまいります。

水質汚染防止

当社グループでは、排水処理の継続的監視を行い、法規制値を遵守することで、水質汚染の防止に尽力しています。特に、活性汚泥処理施設や廃水焼却炉の適正な運転を進めることで、水域への環境負荷低減に継続的に取り組んでいます。
規制値を十分下回っており、今後も引き続き監視を継続しながら、削減に努めてまいります。

S 社会

労働安全衛生

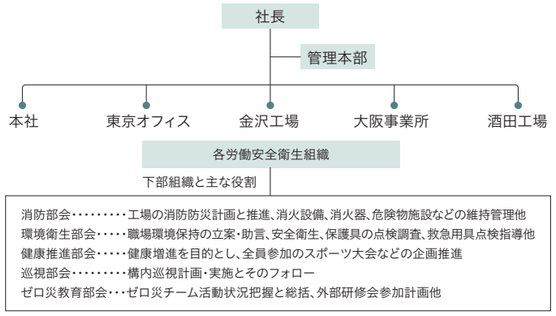
労働衛生の主な目的は、従業員の安全と健康を保持するとともに、災害および事故を未然に防止することです。
当社グループは、労働安全衛生法および関連法令を遵守することはもとより、従業員の健康増進を推進していきます。その結果、従業員が健康で組織が元気になり、労働生産性の向上に繋がるため、従業員の健康増進や組織風土の改善に取り組んでいます。

当社グループにおける
休業災害件数

2件

（2021年12月～2022年11月）

労働安全衛生の組織体制（大阪有機）



本社

AEDの設置

本社のオフィス内にAEDを設置しました。

事業所共通

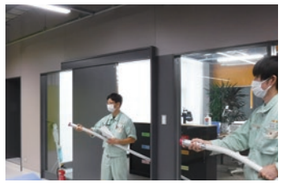
IP通信機の設置

非常時の通信手段の確保を目的として、各事業所に小型IP通信機を設置しました。

大阪事業所

大阪事業所では、安全で快適な職場環境づくりを目指し、毎月の安全衛生委員会で協議を行い、改善活動を進めています。また、年間保安管理計画に則り、防災訓練や防消火設備教育などの各種教育訓練を計画的に実施しています。

総合防災訓練



今期は研究棟での火災を想定し、全員参加で消火器・屋内消火栓を用いた消火訓練、非常用はしごを使用した避難訓練、および報告訓練を実施しました。

構内水路掃除

事業所内を流れる水路の清掃を行いました。雑草や砂を除去し、水路の監視が容易になり、羽虫の発生を抑えることで作業環境が向上しました。

2022年度保安防災訓練実施結果（当社グループ）

対象期間：2021年12月～2022年11月

	金沢工場	酒田工場	大阪事業所	神港有機
毒劇物取扱教育	●		●	
運送業者教育	●	●	●	
静電気教育	●	●	●	●
避難訓練	●			●
消火訓練	●	●	●	●
緊急時対応テスト（漏洩・臭気・火災・重合など）	●	●	●	
消防用設備教育（消火栓・自火報など）	●		●	●
高圧ガス教育	●			
衛生教育	●			●
リスクアセスメント			●	
緊急・救急・保護具教育	●		●	●
がん原生指針教育		●		
化学物質による健康障害リスクについて				●
末端回収訓練			●	
予防規程		●	●	
溶接ヒューム教育				●
消火器具取り扱い教育	●			●
消防用設備教育（化学消防車）	●			
総合防災訓練	●		●	●
安全管理手法	●			

金沢工場

金沢工場では、安全衛生や防災に係る教育訓練などを、年間保安計画に準じて実施しています。また当工場では、2021年12月に防災安全課が発足し、未曽有の災害に備えた当工場の事業継続と防災に関する具体的な対応に関しての取り組みを開始しました。

防災関連の訓練

金沢工場は防災体制として、自衛消防隊を結成し本部隊と各職場における地区隊を組織しています。
自衛消防本部隊各班長は自衛消防業務講習の受講を必須とし、地区隊長も自衛消防業務講習受講を推進しています。

新型コロナウイルス感染症に関する対策

食堂における御飯の取り分けに際して、各自がしゃもじで盛り付けていたものを、自動ご飯盛り付け機の設置により、しゃもじの共用リスクを排除しました。

改善前

改善後

酒田工場

酒田工場では年初に年間の保安管理計画を作成し、消火訓練や漏洩訓練、4RKYTなどの各種教育訓練を実施しています。また、毎月の安全衛生会議を通じて、ヒヤリハットの掘り起こしや新しい原料・機器情報の共有化を図り、リスクアセスメントを通じて危険源を減らし、安心安全な環境を構築しています。

漏洩訓練

万一の薬液漏洩に備えた普通動務も交えての漏洩訓練

消火訓練

地震・火災発生を想定し、各直動務に普通動務も交え、役割分担して消火訓練を実施

新型コロナウイルス感染症に関する対策

3年を迎える新型コロナ対策では、通常の検温、手指消毒、遮蔽アクリル板の活用のほか、引継ぎ時の現場事務所、朝・昼の食堂・更衣室の換気、消毒を行い、HEPAフィルター付きの空気清浄機を使用しています。
このほか、希望者にはインフルエンザの集団予防接種を工場内で実施しています。

鳥海ワンデーマーチ

全国で催されるツーデーマーチですが、今年の遊佐町ではコロナ対策の一環でワンデーウォークの形になりました。
健康増進を目的とした運動の励行として参加しています。

神港有機

化学物質を取り扱う事業所として、火災の防止を第一に地震、高潮、暴風などの自然災害への備えも怠ることなく安全な工場操業を心掛けています。

合同総合防災訓練

神戸市東灘消防署、神港有機自衛消防隊、近隣事業所合同で「神戸地区石油コンビナートなど特別防災区域協議会、令和4年度東部地区総合防災訓練」を「東南海トラフ地震」に対する石油化学施設対応を想定した総合防災訓練を実施しました。

地域との関わり（事業所のある地域への貢献）

金沢工場　主力工場として安全向上と環境負荷の低減を追求

金沢工場は、1981（昭和56）年に当社の第2工場として操業を開始し、現在では主力工場にまで成長しました。工場から望む霊峰白山の恵みによる伏流水を有効に活用させていただき、最先端の技術を駆使したものづくりを通じ社会貢献を目指しています。また、省エネルギーや環境負荷の低減に向けて、生産プロセスの改善をはじめ、省エネルギー機器の導入、再生可能エネルギーの活用などの取り組みを積極的に進めることで、持続可能なモノづくりを追求しています。さらには、地域におけるさまざまな社会貢献活動を通じて、地域の皆様と交流を深めています。

金沢工場（金沢研究所含む）

- 所 在 地：石川県白山市松本町1600-1
- 設　　立：昭和56年6月
- 従 業 員：241名（2022年11月30日現在）
- 主力製品：半導体用材料、塗料・粘着材料樹脂原料 など

献血
金沢工場では松本工業団地協議会の一員として2010年から当工場の場所を提供し、石川県赤十字血液センターの献血活動に協力しています。近年では新型コロナウイルス感染拡大に伴い血液の確保が厳しい状況である中、1名でも多くの命を救うために、今後も献血活動を続けてまいります。

クリーン・ビーチいしかわinはくさん
「クリーン・ビーチいしかわ」は石川県の海岸線583kmを守る海岸愛護運動で、海岸線に面した市町村毎に清掃日を設定して活動しています。金沢工場は5月に白山市の徳光海岸の清掃活動に参加しました。

防災食品の寄付

＜フードドライブ＞
6月にフードドライブへの協力として白山商工会議所が主催の『家庭などの余剰食品を集め、必要とされる方へ支援品として、社会福祉協議会へ寄付』を行う企画で当社からは、2022年8月に賞味期限をむかえる保存食（エビピラフ250食）を寄付しました。

＜白山市 健康福祉部 こども子育て課 兼 福祉総合調整室＞
8月にビスケット10箱を白山市健康福祉部こども子育て課に寄付いたしました。
白山市こども子育て課より市内のこども食堂へ寄付されました。

＜白山市より感謝状を頂く＞
これらの活動が評価され、10月に白山市より感謝状を拝受しました。

大阪事業所　西日本の物流拠点と情報集約型研究所のハイブリッド型事業所へ

現在の大阪事業所は研究所と物流拠点をメインとして事業展開を行っています。研究開発の従業員が大半を占め環境負荷低減に向けて持続可能なモノづくりを追求しています。操業は1961年と古く当社の礎となった事業所です。製造拠点の再整備により危険物の取扱量は減少していますが、地域の安全を守るべく安全衛生活動を実施し、消火訓練なども定期的に実施しています。

大阪事業所
（大阪研究所・先進技術研究所含む）

- 所 在 地：大阪府柏原市片山町18番8号
- 設　　立：昭和36年7月
- 従 業 員：47名（2022年11月30日現在）

柏原市防犯協会主催
ソフトボール大会
青空の下、柏原市防犯協会主催のソフトボール大会に10名で参加しました。

事業所周辺の掃除
毎月、安全衛生活動の一環で事業所周辺の清掃・除草を行っています。

2023年1月 柏原・羽曳野・藤井寺、関係機関合同での消防出初式が3年ぶりに開催されました。大阪有機も企業として参加しました。

酒田工場　恵まれた自然資本を大切にしながら生産活動を展開

酒田工場は2000年7月に、当時の第3工場として114,000m²の広さの工場として操業を開始しました。出羽富士と呼ばれる鳥海山をのぞみ、最上川が育んだ庄内平野に位置し、安定した地盤と自然災害リスクが少ない立地の工業団地で、地域と共存した森林工場を目指しています。化学メーカーであることから、環境負荷の低減、省エネルギーを意識しながら、安全第一の生産活動を推進しています。さらに、地域の皆様とともに共生することを心掛け、さまざまな社会貢献活動にも参加し、交流を深めています。

酒田工場

- 所 在 地：山形県飽海郡遊佐町藤崎字茂り松157番23
- 設　　立：平成12年7月
- 従 業 員：41名（2022年11月30日現在）
- 主力製品：液晶表示材パターン形成材料、化粧品材料、塗料樹脂原料 など

献血
山形県赤十字血液センターの献血活動に協力し工場内で献血活動を行いました。工場従業員のほかに近隣企業からも参加していただきました。

庄内マイロードサポート事業
今年も事業に参加し、工場横の道路に植栽によるきれいな水仙が咲きました。

森林整備ボランティア（西山会場）
例年の行事である森林整備ボランティアを実施しました。多くの地元の方、お子さんたちと防風林である松林の下枝を切り、整備していきます。作業が終わる頃には視界の良いきれいな松林になりました。

遊佐町全町美化運動（海クリーン運動）
今年も遊佐町のクリーン活動があり、服部荒野地区の海岸清掃に参加しました。早朝からの活動でトラック一杯のゴミを回収しました。

庄内海岸クリーンアップ活動
山形県環境保全協会主催の庄内海岸クリーンアップ活動に参加し、酒田市の大浜海岸の清掃を行いました。
清掃活動の後には研修会があり、「海洋プラスチックごみ問題～町・川・海の繋がりから未来を考えよう～」の講演会に参加しました。

遊佐商工フェア
フェアに参加し、企業紹介の展示を行いました。

神港有機化学工業　本社工場　小粒ながら安全で最先端化学品の製造工場へ

当社は六甲山系の麓、兵庫県神戸市東灘区の臨海部で52年にわたり操業する化学工場です。酢酸エステル類をはじめ各種有機溶剤並びに高純度溶剤を創業以来培ってきた蒸留技術で塗料・印刷分野や液晶パネル素材、半導体関連といった幅広い分野への素材提供を行うと共に、国内で製造される特定重要物資のサプライチェーンの一翼も担っています。また地球環境のより良い未来のために、「かいぜん」活動を通じて、消費エネルギー削減も継続して取り組んでいます。

神港有機化学工業株式会社

- 所 在 地：神戸市東灘区住吉浜町18-26
- 設　　立：昭和44年4月
- 従 業 員：49名（2022年11月30日現在）
- 主力製品：電子材料用溶剤、化粧品材料、塗料/接着剤溶剤 など

地域協議会清掃活動
近隣事業所で運営する地域協議会の清掃活動に参加して工場周辺の清掃を行いました。

高校生の企業研修協力
福岡県立八女工業高校、工業化学科2年生、関西圏への修学旅行の一環で9名の生徒さんの修学旅行先企業研修を受け入れました。化学製造プラント見学、交代勤務シフトの説明など、卒業後の就職進路を考える上で勉強になりましたと感想をいただきました。

人材確保と育成

採用活動

2022年度（2023年3月末卒）の採用活動は、引き続き2020年からの新型コロナウイルス感染症流行に伴い、学生の皆様の健康・感染防止を最優先と考え、オンラインにて会社説明会および選考を行いました。2022年夏以降は金沢工場および大阪事業所において工場・研究所見学を実施いたしました。来年度におきましても、感染流行状況を確認しながら、実施する予定です。

■ インターンシップの実施

化学工場の仕事について詳しく知っていただくために、定期的にインターンシップを実施しています。2022年度も引き続き新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、オンラインおよび工場・研究所の見学を実施いたしました。短い期間にもかかわらず、多くの学生にご参加いただきました。

■ 学内説明会への参加

2022年は11校へ出展を行い、多くの学生の方にお越しいただきました。

■ 女性社員の活躍推進

当社では2026年3月末までに女性管理職（相当）比率10%以上達成を目標に、女性社員活躍支援とスキルアップを目的として、さまざまな女性社員の活躍をバックアップしています。
2022年度には契約社員の正社員への登用を行いました。また、社員全員に対して、年2回キャリア面談を実施し、個人のキャリアアップと、それに対する上司からのアドバイスや、支援事項の確認を行っています。

■ 日本化学会見学会

当社の研究所見学会は「普段社名を耳にすることのない会社の仕事内容を感じてほしい。～見えないけれど、あなたのそばに。～」をテーマに開催し、同学会所属の化学系学生10名の方にご参加いただきました。会社説明・製品紹介を行い、若手研究員との座談会にて仕事内容・研究所の雰囲気を具体的にお話しました。その後、2020年に新設されたクレオ・リサーチセンター（CREO）を見学し、化学メーカーとして新しいモノづくりを行う現場を肌で感じてもらい、理解を深めてもらいました。参加した学生からは、『会社での研究・物性評価について詳しく知ることができました。特に、とてもきれいな実験室には圧倒された』、『こんなきれいな会社で働きたい』といったコメントが寄せられました。

派遣社員の正社員登用

入社の経緯
派遣社員として4年間勤務させていただき、2年が経過した頃、長くこの会社で働きたい気持ちが芽生え、正社員を目指しました。

大阪有機に入社しての印象
派遣社員として大阪有機に来た初日はちょうどトップ診断をしていて、会社と社員との距離感を感じないくらい、親しみやすい温かい雰囲気だったことがとても印象に残っています。

雰囲気
年齢に関係なく、諸先輩と気軽に相談ができ、私のように経験が浅いひとでも、自分で問題が解決できるよう、先輩方がしっかりとサポートしてくださる環境だと思います。

今後頑張りたいこと　など
正社員になったことでできる仕事の幅が広がったので、まだ自分が成し遂げたことがないことに意欲的に取り組み、達成していきたいです。

金沢研究所
前田さん

社員の意見を、じかに聞く

■ 社長との会食

今年度より社長自ら各事業所の若手従業員に生の声を聞く昼食会を設けました。日頃話す機会が少ない従業員とざっくばらんに話をすることで、「仕事の悩み」や「こんな制度あったらいいな」など、今後会社を良くしていくようなアイデアをたくさん引き出すことができました。

人権の尊重

■ ホットライン窓口の増設

当社グループでは人権を尊重した事業を進行するとともに、いかなる人権侵害にも与しないという方針のもとで経営に取り組んでいます。各種ハラスメント撲滅のために社外に3箇所、社内に2箇所相談窓口を設けておりました。さらに今年度から社内窓口を1箇所追加し、より従業員が気兼ねなく相談できる体制を整えています。

従業員が働きやすい職場環境づくりへのサポート体制

人材の多様性・安全で働きやすい職場づくり

職場環境の変化

働く環境の変化としてオフィス部門の女性社員の制服を一斉廃止いたしました。昨今のジェンダーフリーに向かう社会において、当社でも性別・年齢問わず活躍できるように制度を充実してまいります。

■ オフィス部門制服の廃止

私が入社した当初からオフィス部門の女性社員に制服（ベスト・スカート・カーディガン・靴など）が支給されていました。昨今では銀行や百貨店でも制服廃止が進んでおり、当社でも多様性を認め、全社員が性別関係なく活躍できる環境を実現するためビジネスカジュアルを導入しました。導入にあたり制服と私服の併用期間を設けることで、スムーズに移行することができました。今では私服がオフィスになじみ、画一的なイメージがなくなりました。

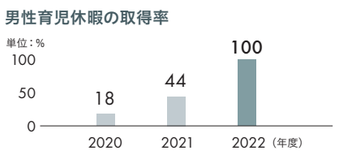
総務部（本社）東田さん

ダイバーシティに向けた取り組み

■ 男性育休の促進

当社では次世代育成支援対策推進法の一般行動計画にもとづき、育児休業および育児を目的とした休暇の取得率向上を目指しています。女性の育児休業の取得率は100%を維持しているものの、男性の取得率が低いことが問題となっていました。2019年より積極的に周知を行い、子どもの出生時には1名ずつ育児休業および育児を目的とした休暇の取得の情報提供を行っています。

■ 育児休暇取得状況



育児休暇取得者

取得のきっかけ
三人目の出産で取得したのですが、もし三人目が産まれるなら、上の子ども二人をみるのでも、妻と自分で全く手が回らないのは分かっていたので、少しでも家に協力しようと思って取得しようと決めていました。

取得期間中に思ったこと
自分と妻二人で子どもをみても、それでも完全に手が回っていたとは思えませんでした。育児の大変さが本当に身に染みました。睡眠不足は辛かったですし、ずっと家の中にいて気分が滅入ることもありました。（それが嫌で子どもには大分散歩に付き合ってもらいましたが笑）
また夫婦で役割など、することをちゃんと話し合っておくべきだと思いました。それで揉めたので。。。
育児休業給付金は思ったより貰えてびっくりしました。（社内報に社会保険料免除と書いてありましたが、手取りは多い気がしました。）
予定日より少し早く生まれて、その数日前から休みを頂いていたのですが、その休みを特別休暇にするか、有給休暇にするかなど、社員のことを一番に考えて総務課さんが対応してくれたのがとても印象に残っています。復帰の際も給与などを考慮して復帰日を考えてくれてそういう面に疎い自分からすると、とても心強く助かりました。

今後の課題・思うこと
前に比べて男性従業員でも育休を取得する人が増えてきていると思います。
ただ一週間とか二週間とか週単位なのでもっと取れればいいのに、と思います。（もちろん仕事の調整で取得が難しい方もいると思うのですが、月単位で取得しないと給付金が全額取得できず、もったいないと思います。）
また誰が取得しているかも分かりにくいと思うので取得していいのか分からない人がいるのかもしれません。現に自分が復帰したときに育休を取得していたことを知らない人がたくさんいました。
ただ取得し、やすさは所属長の理解によると思っています。自分の場合はどのような状況であっても取得するつもりだったんですが、所属長が取得するのに前向きなことをいってくれたので取得しやすかったです。

金沢研究所 池田さん

■ 出生時パパ育休規程改訂

2022年10月より育児・介護休業法が改正され、新たに「産後パパ育休（出生時育児休業）※」が新設されました。これを受け、当社でも規程を改訂し、取得しやすい環境を整備しています。

※子の出生後8週間以内に4週間まで取得可能とされます。

当社では子の出生時および育児休業取得の申出が出た際に、面談を通じて取得方法の案内を行っています。

■ 啓蒙活動（啓蒙パンフレット）

健康経営の推進

■ 2023年度健康経営度調査

経済産業省が設計し日本健康会議が運営する健康経営優良法人認定制度において、今年度「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」に認定されました。
健康経営の取り組みは、社員の健康リテラシーの向上、コミュニケーションの活性化など、成長を支える組織作りに必要な「生産性を高める働き方改革と環境整備」に寄与しています。

2023 健康経営優良法人 Health and productivity

評価推移

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総合評価	40.3	50.3（↑10.0）	53.5（↑3.2）
健康優良法人認定	—	認定	認定

今年度の活動のポイント

1. メタボリックシンドローム該当者および予備軍の低減

課題：メタボリックシンドローム該当者および予備軍の増加が顕著である。
メタボリックシンドローム該当者：
過去4年平均16.3%
メタボリックシンドローム予備軍：
過去4年間平均17.1%

対策：再受診を促す。
必要であれば、上司から受診を促すように社内規程を整備する。
特定保健指導へ参加する（促す）。

2. 感染予防対策の強化

課題：新型コロナウイルス感染症および季節性インフルエンザなどの感染症同時流行を懸念して予防が必要。

対策：インフルエンザ予防接種の接種代の全額補助を行う。
対象者：従業員・扶養家族・同居家族・派遣社員・内定者
対象者には職場接種も利用可能とした。

■ サントリー自動販売機導入

当社では健康管理の一環で全事業所（東京オフィスを除く）にサントリープラスの自動販売機を導入しています。専用のアプリ＋自動販売機＋健康飲料を連携することで、楽しく続けやすい健康支援をサポートしています。
日常でできるハードルの低い健康タスクをクリアすることで、毎日取り組みやすく、体脂肪・血圧・コレステロール・血糖の対策に繋がります。

■ ウォーキングイベント

当社では健康維持のためマンスリーウォーキングイベントを開催しました。このイベントでは全事業所にて48名の参加がありました。参加者における1日の平均歩数は約6,000歩です。参加者からは「日頃歩くことが少なくなってきており、運動不足を感じていましたが、イベントを通じて歩く習慣が身に付きました。今後も継続してウォーキングを続けていきたいです。」というご感想をいただきました。

原材料の調達活動および管理

調達活動

大阪有機化学工業グループでは、当社グループの経営理念、ビジョンを実現するため、行動指針に則り、原材料の調達に関する［購買方針］を定め、原材料の調達活動を推進し、またお取引先様との相互発展的で健全な関係を構築・維持することに努めています。

［ 購買方針 ］

大阪有機化学工業グループの購買活動では、当社グループの経営理念、ビジョンを実現するため、行動指針に則り、以下の購買方針を実践します。

1. 公平・公正な取引
わたしたちは、従来の商習慣にとらわれることなく、お取引先様に公平・公正な参入の機会を提供し、国内外に開けた購買活動を行います。
わたしたちは、お取引先様の品質、価格、安定供給、技術開発力、経営の信頼性などを総合的に評価し、最善最適な購買を行います。

2. 法令などの遵守
わたしたちは、国内外の関連法規、社会規範、企業倫理およびその精神を遵守します。

3. パートナーシップの構築
わたしたちは、全てのお取引先様が事業遂行のパートナーであるとの基本認識に立ち、より確かな相互信頼関係の構築に努めます。
わたしたちは、業務上知り得た情報が、公知である場合を除き、一切口外いたしません。

4. CSRへの取り組み
わたしたちは、社会が求める企業の責任や価値の創造に応えるため、お取引先様とともに持続的な発展を目指します。

管理

お取引先様（原材料メーカー様、製造委託先様）の天災、事故などの不測の事態による供給の遅延・中断が生じた場合、当社の製造活動に支障をきたす可能性があることから、特に主要製品原料の供給リスク（お取引先様の製造拠点など）を把握し、安定調達に努めています。

CSR調達

大阪有機化学工業グループでは、サステナブル（持続可能）な社会の実現に向け、サプライチェーン全体における社会的責任を果たしていくために、原材料の調達活動の基本方針である［購買方針］にもとづき、［CSR調達ガイドライン］を定めています。同ガイドラインでは、お取引先様に当社とともに取り組んでいただきたい事項を明記し、これを理解していただきながら協力してサプライチェーン全体でのCSR調達を推進しています。

［ CSR調達ガイドライン ］

1. 健全な企業経営
業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、企業倫理およびその精神を遵守、資産の保全を担保する管理体制を構築し、健全かつ透明性のある企業経営を推進する。
反社会的勢力との関係を排除し、利益の供与を行わない。

2. 法令などの遵守
事業活動に関わる国内外の関連法令、社会規範、企業倫理およびその精神を遵守する。

3. 人権尊重、および労働環境
国際的に宣言されている人権の保護を支持し、尊重する。
強制労働、児童労働、低賃金労働などに代表される非人道的な労働行為を行わない。
従業員の差別を撤廃し、機会均等と処遇における公平の実現に努める。
ハラスメントや職場における暴力行為などを防止する。

4. 安全衛生の確保
安全で清潔な労働環境を整備し、従業員の健康管理に配慮することで、労働災害、労働疾病を防止する。
従業員および地域社会の安全を守るため、発生しうる災害や事故などを想定し、緊急時の対応策を策定する。

5. 環境の保全
法令で定められた化学物質を適切に管理する。
省資源化、省エネルギー化、CO_2排出の削減、廃棄物の削減など、環境負荷の低減に取り組む。
地球環境の保護や生物多様性の保全に配慮した事業活動を行う。

6. 品質安全性の向上
要求された品質を満たし、安全な製品の提供に努め、製品やサービスに関する正確な情報を提供する。

7. 安定供給と変化に対する柔軟な対応力
取り決められた納期を守り、安定供給に努める。
天災、事故などの不測の事態に対応するため、事業継続計画（BCP）体制を構築する。

8. 情報セキュリティの管理
顧客や取引先、自社などの機密情報を適切に管理し、漏洩防止に努める。
コンピューターネットワーク上の脅威に対する防御策を講じて、取引先に被害を与えないように管理する。
顧客、取引先、従業員などの個人情報を適切に管理、保護する。

9. 地域社会への貢献
地域社会との連携を大切にし、地域社会の発展に貢献できるように努める。

10. CSRの推進とサプライチェーンへの展開
国際社会、地域社会の発展に貢献できるCSR活動を推進する。
これらのCSR活動をサプライチェーンにも展開し、推進する。
社会問題として、その遵守が要請されるもの（『紛争鉱物規制』など）については、責任ある調達を行う。

ステークホルダー・エンゲージメント

[基本的な考え方]

大阪有機化学工業グループでは、ステークホルダーの皆様との建設的な対話を通じ、
未来の子どもたちが幸せにくらせる持続可能な社会を共創してまいります。

ステークホルダー・エンゲージメントの取り組み

ステークホルダー	主な対話の方法・機会	主な対話窓口
お客様	●日々の営業活動 ●R＆D/品質会議　4～5件/月 ●品質監査　1件程度/月	営業部門 品質保証部門
お取引先様	●日々の調達活動 ●サプライヤー監査　1件程度/月 ●技術・品質ミーティング　1～2件/月 ●安全講習会（物流事業者対象） 金沢工場/酒田工場/大阪事業所　各1回/年	購買部門 エンジニアリング部門 品質保証部門 業務部門（運送関連）
株主・投資家	●株主総会 ●個人投資家向け説明会　大阪　1回/年 ●機関投資家向け説明会　東京　1回/年 ●ONE-on-ONEミーティング 30～50回/四半期 ●事業報告書/有価証券報告書	IR広報部門 経営企画部門
従業員	●従業員エンゲージメント調査　1回/年 ●所属長との面談　6回/年 ●入社3年内従業員との面談　1回/年 ●社内報　2回/年（2022年）	総務部門 経営企画部門
地域社会	●地域団体・イベントへの参加　3～4回/月 ●大学との共同研究　3テーマ ●学生との対話　2回/年	事業所 技術部門 営業・経営企画部門

大学での講義（北海道大学）

2018年より北海道大学大学院、先端生命科学研究院の客員准教授として授業を行っています。授業では「電子論を用いた高分子化学の基礎」と「イノベーションに必要なこと」について教えています。前者は生物系の学生が多いため有機化学の視点から高分子化学を考える力を養うため、後者は逞しい研究者になってほしいという願いから、失敗をきっかけに生まれた商品/技術を紹介し、チャレンジすることの尊さを教えています。北海道大学のオンライン授業はネット環境の悪い学生でも授業を受けられるように講師が授業動画を作成しサーバーにアップする方法を採用しています。講師としては少し味気ない授業ですが秋に開催された学会では、たまたま授業を受けたという学生から授業の感想を聞くことができました（社交辞令かもしれませんが面白いとの感想でした）。今後も企業人の立場から大学教育に貢献していきたいと思います。

大学での講義 ～企業の非財務情報開示に関する動向～（同志社大学）

「企業の非財務情報開示に関する動向」をテーマに講義を行いました。日本および世界的な非財務情報の開示に関する動向を交えて、当社のホームページに掲載している情報について紹介し、グループディスカッションでは「今後重要となってくると思われる非財務項目」をテーマに話し合い、最後にグループで発表を行っていただきました。さらに、各個人に同様のテーマでレポート作成を依頼し、後日提出していただきました。
参加いただいた学生さんからは、リクルート視点や気候変動・人的資本などに関した内容がレポートにて報告されており、企業の社会的価値観に関して考える機会となっています。

データ

連結貸借対照表

資産の部

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2021年11月30日）	当連結会計年度 （2022年11月30日）
流動資産		
現金及び預金	9,923,730	8,094,541
受取手形及び売掛金	9,054,341	―
受取手形	―	7,311
電子記録債権	419,513	357,804
売掛金	―	8,838,444
契約資産	―	978,344
製品	4,886,661	4,625,496
仕掛品	2,038,298	1,985,897
原材料及び貯蔵品	1,706,178	2,437,106
その他	74,077	772,651
貸倒引当金	△14,101	△15,329
流動資産合計	28,088,700	28,082,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,568,717	17,378,700
減価償却累計額	△9,877,562	△10,209,064
建物及び構築物（純額）	7,691,154	7,169,635
機械装置及び運搬具	27,921,299	28,621,245
減価償却累計額	△23,570,739	△24,747,678
機械装置及び運搬具（純額）	4,350,559	3,873,567
土地	2,179,304	2,173,661
建設仮勘定	807,185	4,785,912
その他	3,161,370	3,290,266
減価償却累計額	△2,579,886	△2,822,212
その他（純額）	581,484	468,053
有形固定資産合計	15,609,688	18,470,830
無形固定資産		
のれん	83,333	63,333
その他	58,263	53,358
無形固定資産合計	141,596	116,692
投資その他の資産		
投資有価証券	5,642,873	5,619,707
退職給付に係る資産	146,509	353,157
繰延税金資産	36,052	420
その他	202,932	193,660
投資その他の資産合計	6,028,369	6,166,945
固定資産合計	21,779,654	24,754,468
資産合計	49,868,355	52,836,735

負債の部

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2021年11月30日）	当連結会計年度 （2022年11月30日）
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,192,756	4,522,059
1年内償還予定の社債	—	25,000
1年内返済予定の長期借入金	759,920	1,795,832
未払金	1,399,135	1,066,907
未払法人税等	1,615,908	1,036,437
契約負債	—	3,225
役員賞与引当金	73,200	34,715
その他	646,916	685,491
流動負債合計	8,687,838	9,169,669
固定負債		
社債	—	25,000
長期借入金	1,494,463	1,736,327
繰延税金負債	458,403	410,366
役員株式給付引当金	—	10,591
その他	102,591	90,405
固定負債合計	2,055,458	2,272,690
負債合計	10,743,296	11,442,359

純資産の部

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2021年11月30日）	当連結会計年度 （2022年11月30日）
株主資本		
資本金	3,600,295	3,600,295
資本剰余金	3,512,539	3,513,544
利益剰余金	30,004,244	33,861,607
自己株式	△433,016	△2,123,303
株主資本合計	36,684,063	38,852,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,101,591	1,913,210
為替換算調整勘定	33,236	78,564
退職給付に係る調整累計額	△173,194	△17,619
その他の包括利益累計額合計	1,961,634	1,974,155
非支配株主持分	479,361	568,076
純資産合計	39,125,059	41,394,375
負債純資産合計	49,868,355	52,836,735

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）	当連結会計年度 （自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）
売上高	35,027,956	32,236,826
売上原価	24,778,402	21,947,772
売上総利益	10,249,553	10,289,053
販売費及び一般管理費	4,396,575	4,354,525
営業利益	5,852,978	5,934,528
営業外収益		
受取利息	1,663	1,263
受取配当金	134,987	198,199
為替差益	70,850	110,759
補助金収入	115,300	—
保険解約返戻金	—	34,383
その他	85,232	107,895
営業外収益合計	408,033	452,500
営業外費用		
支払利息	6,944	5,915
自己株式取得費用	—	13,948
その他	492	2,017
営業外費用合計	7,437	21,881
経常利益	6,253,574	6,365,146
特別利益		
固定資産売却益	118,796	426,995
投資有価証券売却益	814,657	35,769
特別利益合計	933,453	462,764
特別損失		
固定資産売却損	—	207
固定資産除却損	9,990	18,493
特別損失合計	9,990	18,701
税金等調整前当期純利益	7,177,037	6,809,209
法人税、住民税及び事業税	2,151,359	2,087,265
法人税等調整額	△89,473	△103,190
法人税等合計	2,061,885	1,984,075
当期純利益	5,115,151	4,825,134
非支配株主に帰属する当期純利益	116,261	99,232
親会社株主に帰属する当期純利益	4,998,890	4,725,901

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）	当連結会計年度 （自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）
当期純利益	5,115,151	4,825,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,765	△184,721
為替換算調整勘定	48,478	45,327
退職給付に係る調整額	65,852	158,917
その他の包括利益合計	50,565	19,523
包括利益	5,165,717	4,844,658
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,045,191	4,738,422
非支配株主に係る包括利益	120,526	106,235

株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,600,295	3,508,891	26,068,688	△435,195	32,742,680
会計方針の変更による累積的影響額					―
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,600,295	3,508,891	26,068,688	△435,195	32,742,680
当期変動額					
剰余金の配当			△1,063,334		△1,063,334
親会社株主に帰属する当期純利益			4,998,890		4,998,890
自己株式の取得				△1,193	△1,193
自己株式の処分		3,647		3,372	7,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	3,647	3,935,555	2,178	3,941,382
当期末残高	3,600,295	3,512,539	30,004,244	△433,016	36,684,063

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,168,185	△15,242	△237,610	1,915,333	367,259	35,025,273
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,168,185	△15,242	△237,610	1,915,333	367,259	35,025,273
当期変動額						
剰余金の配当						△1,063,334
親会社株主に帰属する当期純利益						4,998,890
自己株式の取得						△1,193
自己株式の処分						7,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,594	48,478	64,415	46,300	112,102	158,403
当期変動額合計	△66,594	48,478	64,415	46,300	112,102	4,099,785
当期末残高	2,101,591	33,236	△173,194	1,961,634	479,361	39,125,059

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,600,295	3,512,539	30,004,244	△433,016	36,684,063
会計方針の変更による累積的影響額			274,088		274,088
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,600,295	3,512,539	30,278,333	△433,016	36,958,151
当期変動額					
剰余金の配当			△1,142,627		△1,142,627
親会社株主に帰属する当期純利益			4,725,901		4,725,901
自己株式の取得				△1,699,127	△1,699,127
自己株式の処分		1,004		8,840	9,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	1,004	3,583,274	△1,690,287	1,893,991
当期末残高	3,600,295	3,513,544	33,861,607	△2,123,303	38,852,143

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,101,591	33,236	△173,194	1,961,634	479,361	39,125,059
会計方針の変更による累積的影響額						274,088
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,101,591	33,236	△173,194	1,961,634	479,361	39,399,147
当期変動額						
剰余金の配当						△1,142,627
親会社株主に帰属する当期純利益						4,725,901
自己株式の取得						△1,699,127
自己株式の処分						9,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188,381	45,327	155,574	12,520	88,715	101,236
当期変動額合計	△188,381	45,327	155,574	12,520	88,715	1,995,228
当期末残高	1,913,210	78,564	△17,619	1,974,155	568,076	41,394,375

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,177,037	6,809,209
減価償却費	2,435,011	2,284,165
のれん償却額	16,666	19,999
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,714	1,228
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,000	―
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9,120	△38,485
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	―	10,591
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	32,214	22,010
受取利息及び受取配当金	△136,650	△199,462
支払利息	6,944	5,915
為替差損益(△は益)	△63,772	△109,566
固定資産売却損益(△は益)	△118,796	△426,787
固定資産除却損	9,990	18,493
投資有価証券売却損益(△は益)	△814,657	△35,769
補助金収入	△115,300	―
売上債権の増減額(△は増加)	△1,294,947	―
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	―	402,169
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,293,716	△1,507,738
仕入債務の増減額(△は減少)	953,270	293,262
その他	117,530	△325,831
小計	6,878,660	7,223,406
利息及び配当金の受取額	136,775	156,878
利息の支払額	△6,707	△5,401
補助金の受取額	115,300	―
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,286,320	△2,647,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,837,707	4,727,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△630,000	△330,000
定期預金の払戻による収入	1,310,000	630,000
有形固定資産の取得による支出	△2,313,825	△5,500,648
有形固定資産の売却による収入	164,886	434,250
無形固定資産の取得による支出	△17,037	△15,975
投資有価証券の取得による支出	△708,453	△298,709
投資有価証券の売却による収入	1,236,027	61,971
投資有価証券の償還による収入	200,000	―
関係会社の整理による収入	―	54,116
保険積立金の積立による支出	△3,521	△1,192
保険積立金の払戻による収入	―	118,208
事業譲受による支出	△245,520	―
その他	△35,863	△4,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,043,306	△4,852,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△993,660	△1,022,224
社債の発行による収入	―	50,000
リース債務の返済による支出	△14,049	△18,904
自己株式の取得による支出	△1,193	△1,713,076
配当金の支払額	△1,063,334	△1,142,627
非支配株主への配当金の支払額	△8,424	△17,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,830,661	△1,564,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	118,231	160,534
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,081,969	△1,529,189
現金及び現金同等物の期首残高	6,511,760	9,593,730
現金及び現金同等物の期末残高	9,593,730	8,064,541

10年間サマリー

会計年度	2013年11月期	2014年11月期	2015年11月期	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期
損益状況										
売上高（百万円）	22,559	23,790	23,707	23,586	26,562	29,257	28,638	28,681	35,027	32,236
営業利益（百万円）	1,185	1,358	1,578	2,441	3,208	3,660	3,663	4,442	5,852	5,934
経常利益（百万円）	1,366	1,468	1,751	2,596	3,364	3,935	3,833	4,612	6,253	6,365
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	946	891	1,300	2,044	2,161	2,677	3,035	3,313	4,998	4,725
財政状況										
総資産（百万円）	31,315	34,435	33,427	35,840	39,479	40,476	43,848	45,324	49,868	52,836
純資産（百万円）	23,248	24,141	25,851	26,972	29,698	30,662	32,546	35,025	39,125	41,394
自己資本比率（%）	73.6	69.5	76.7	74.6	74.7	75.1	73.5	76.5	77.5	77.3
キャッシュ・フロー										
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,596	1,038	2,898	3,322	3,537	3,479	3,506	4,799	5,837	4,727
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△774	△2,459	△2,430	△2,903	△597	△1,737	△2,739	△4,434	△1,043	△4,852
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,154	140	△738	642	△987	△1,738	432	△648	△1,830	△1,564
現金及び現金同等物期末残高（百万円）	3,747	2,450	2,173	3,225	5,180	5,177	6,342	6,511	9,593	8,064
1株当たり情報										
1株当たり当期純利益（EPS）（円）	41.3	38.9	56.81	91.07	96.51	120.67	137.05	149.59	225.65	216.87
1株当たり純資産（円）	1,004.68	1,043.33	1,129.35	1,193.90	1,315.71	1,372.88	1,455.38	1,564.57	1,744.45	1,893.39
配当金（円）	10	10	15	25	29	36	40	46	50	54
配当性向（%）	24.2	25.7	26.4	27.5	30.0	29.8	29.2	30.8	22.2	24.9
その他指標										
自己資本利益率（ROE）（%）	4.2	3.8	5.3	7.8	7.7	8.9	9.7	9.9	13.6	11.9
総資産経常利益率（ROA）（%）	4.5	4.5	5.2	7.5	8.9	9.8	9.1	10.3	13.1	12.3
売上高営業利益率（%）	5.3	5.7	6.7	10.4	12.1	12.5	12.8	15.5	16.7	18.4
株価収益率（PER）（倍）	10.7	12.5	11.0	8.8	13.6	11.5	10.2	19.3	16.1	9.7
DEレシオ（%）	2.8	4.8	3.7	9.0	7.1	4.8	8.6	9.2	6.1	9.2
設備投資額（百万円）	920	2,472	1,130	2,667	1,291	1,741	3,570	4,776	1,646	1,169
減価償却費（百万円）	1,515	1,409	1,530	1,538	1,495	1,458	1,771	2,085	2,435	2,284
研究開発費（百万円）	992	982	974	950	943	1,003	1,064	1,210	1,289	1,233
期末従業員数（名）	410	414	403	395	401	412	425	435	447	454

会社情報・株主情報

会社概要

社名（商号） 大阪有機化学工業株式会社
創　　立 1941年12月8日
設　　立 1946年12月21日
代 表 者 代表取締役社長 安藤 昌幸
資 本 金 36億29万円
従業員数 （連結）454名（2022年11月30日現在）
上場市場 東京証券取引所 プライム市場（証券コード：4187）

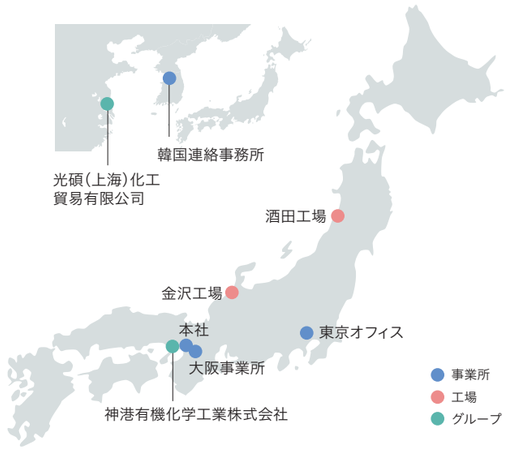
本社

東京オフィス

本社および事業所

本　　社 大阪市中央区安土町一丁目8番15号
TEL 06（6264）5071
東京オフィス 東京都中央区日本橋本町1丁目7番2号
TEL 03（6202）7051
金沢工場 石川県白山市松本町1600-1
TEL 076（276）6261
酒田工場 山形県飽海郡遊佐町藤崎字茂り松157番23
TEL 0234（71）5721
大阪事業所 大阪府柏原市片山町18番8号
TEL 072（978）6261
韓国連絡事務所 ソウル特別市衿川区デジタル路9ギル99
TEL +82-10-5081-1757

当社事業の拡大・強化を図るため、大韓民国における市場調査および
情報収集の拠点として、2022年10月に韓国連絡事務所を開設いたしました。



グループ企業

神港有機化学工業株式会社
本　　社 〒658-0042 神戸市東灘区住吉浜町18-26
TEL 078-811-1931　FAX 078-811-7006
大阪営業所 〒541-0052 大阪市中央区安土町1-8-15
（野村不動産大阪ビル11階）
TEL 06-6264-0491　FAX 06-6264-8229
資 本 金 5,500万円
従業員数 49名
事業内容 酢酸エステル等の製造販売

［ 中国 ］
光碩（上海）化工貿易有限公司
上海市長寧区延安西路2299号2801室
TEL +86-21-5212-7410　FAX +86-21-5212-7413
資 本 金 2億1千万円
従業員数 6名
事業内容 有機化学薬品関連商材の貿易・販売等

株式の状況 2022年11月30日現在

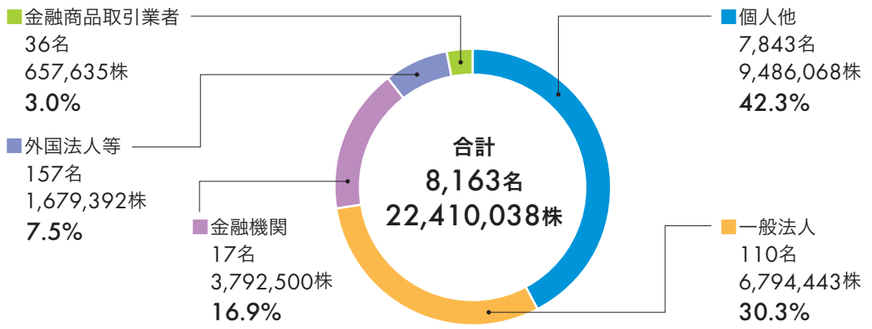
発行済株式総数	22,410,038株
議決権総数	215,485個
株主数	8,163名

大株主（自己株除く1～10位まで）

株主名	当社への出資の状況	
	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,006千株	9.31%
WesternRedCedar 株式会社	1,110千株	5.15%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	721千株	3.34%
JSR株式会社	700千株	3.25%
安川　義孝	671千株	3.11%
大阪有機化学従業員持株会	625千株	2.90%
三菱ケミカル株式会社	587千株	2.73%
東亞合成株式会社	521千株	2.42%
谷川　由生子	427千株	1.98%
東京応化工業株式会社	426千株	1.98%

（注）出資比率は自己株式（847千株）を控除して算出しています。

株式構成



アンケートご協力のお願い

「統合報告書2023」をお読みいただき、ありがとうございました。
皆様の声を今後の取り組みやレポート作成の参考にさせていただきたく、アンケートにご協力をお願いします。
https://www.ooc.co. jp/csr/form/